

# 上市町人口ビジョン



上市町PRキャラクター「つるぎくん」

平成 27 年 10 月

富山県上市町

# 目 次

第1章 人口ビジョンとは.....	1
第1節 人口ビジョン策定の目的 .....	1
第2節 対象期間 .....	1
第2章 人口の動向 .....	2
第1節 総人口と年齢3区分別人口の推移 .....	2
第2節 人口ピラミッド.....	3
第3節 世帯類型の推移.....	4
第4節 出生・死亡の推移 .....	5
第5節 婚姻の状況.....	6
第6節 合計特殊出生率.....	9
第7節 転入・転出の推移 .....	11
第8節 自然増減と社会増減の散布図 .....	12
第9節 年齢階級別の人口移動の状況 .....	13
第10節 転入元・転出先 .....	15
第3章 就業の状況 .....	18
第1節 就業率 .....	18
第2節 失業率 .....	20
第3節 就業場所 .....	22
第4節 就業者の産業分野 .....	23
第4章 人口等をめぐる課題 .....	26
第1節 人口 .....	26
第2節 就業 .....	26
第5章 将来人口推計 .....	27
第1節 推計パターン1（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠） .....	27
第2節 推計パターン2（日本創成会議推計準拠） .....	28
第3節 推計パターン3（出生率が回復したパターン） .....	29
第4節 推計パターン4（社会移動も回復したパターン） .....	30
第6章 目指す方向 .....	31

# 第1章 人口ビジョンとは

## 第1節 人口ビジョン策定の目的

---

わが国は、平成 20（2008）年をピークに人口減少時代へと入り、今後、加速度的に減少すると推計されています。

本町の人口については、昭和 30（1955）年の 26,522 人（国勢調査）をピークに、ほぼ横ばいから微減傾向で推移し、平成 26（2014）年には 21,000 人台（住民基本台帳）を保持していますが、今後は減少が加速化していくことが想定されます。

こうした状況を受け、国では、平成 26（2014）年 11 月、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、平成 72（2060）年までの将来人口推計を示し、今後目指すべき方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、平成 31（2019）年度までの当面 5 年間の具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、市町村においても、「地方版人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することを求めています。

「上市町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を町民と共有し、今後目指すべき人口の将来展望とそのために必要な施策の方向性を示すことを目的に策定します。なお、具体的な施策案については、同時に策定する「上市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に詳細を記述します。

## 第2節 対象期間

---

上市町人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の対象期間に準拠し、45 年後の平成 72（2060）年とします。

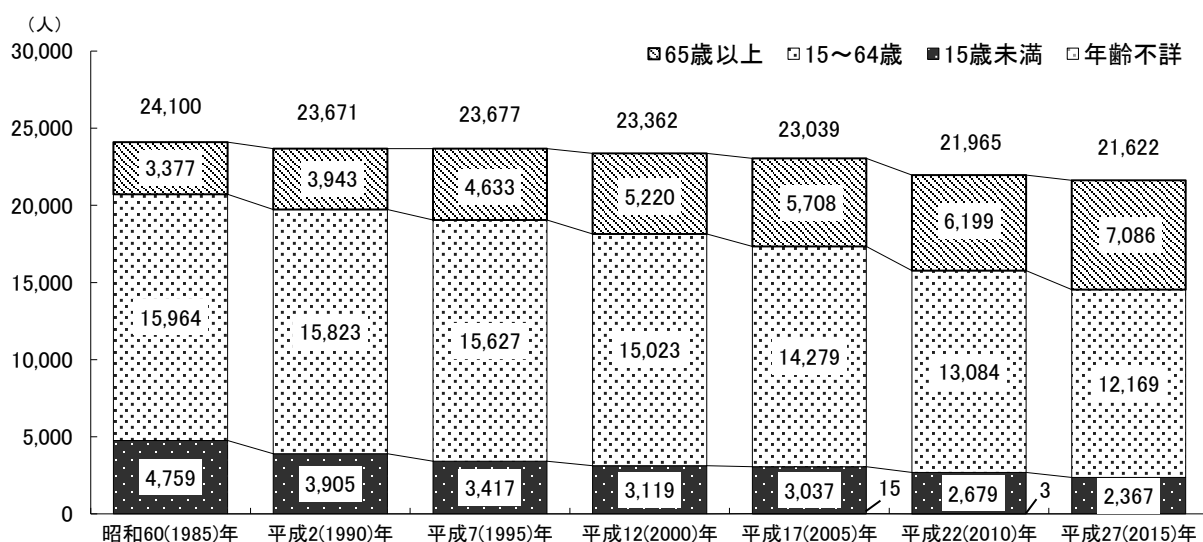
# 第2章 人口の動向

## 第1節 総人口と年齢3区分別人口の推移

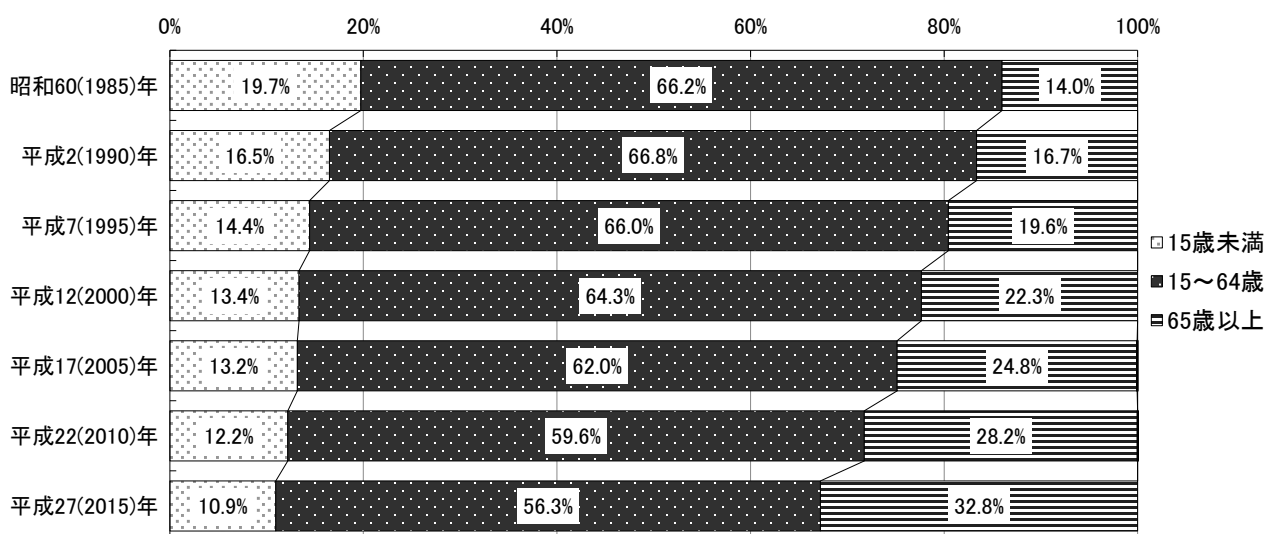
～人口減少が続いている～

本町の総人口は、平成 27 (2015) 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳で 21,622 人となっており、微減傾向で推移しています。昭和 60 (1985) 年以降の推移をみると、生産年齢人口 (15 歳～64 歳) と年少人口 (0 歳～14 歳) は、減少が続き、老年人口 (65 歳以上) は、一貫して増加を続けています。

総人口と年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別人口の構成割合の推移



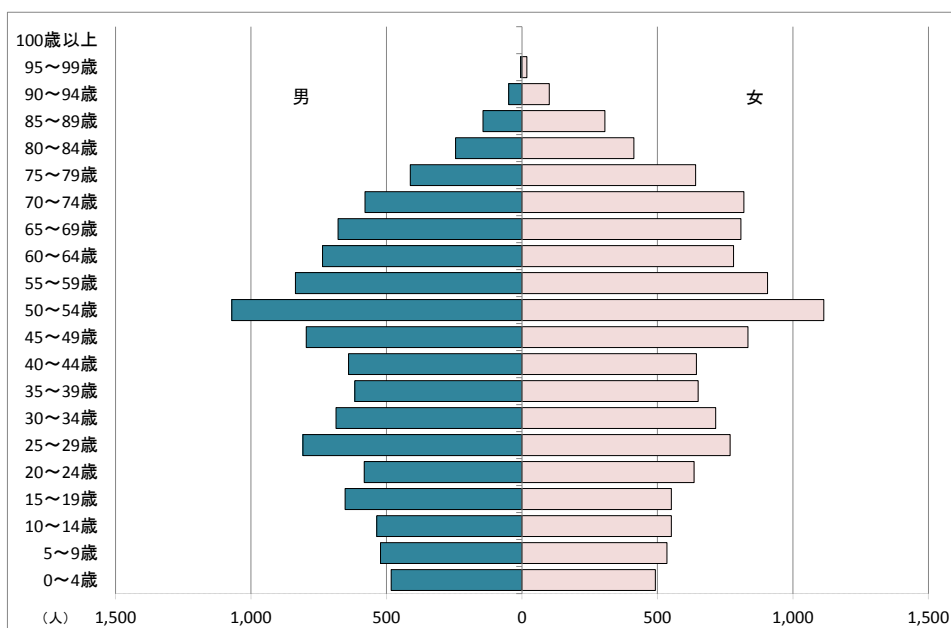
資料: 昭和 60 年～平成 22 年 国勢調査 平成 27 年 住民基本台帳

## 第2節 人口ピラミッド

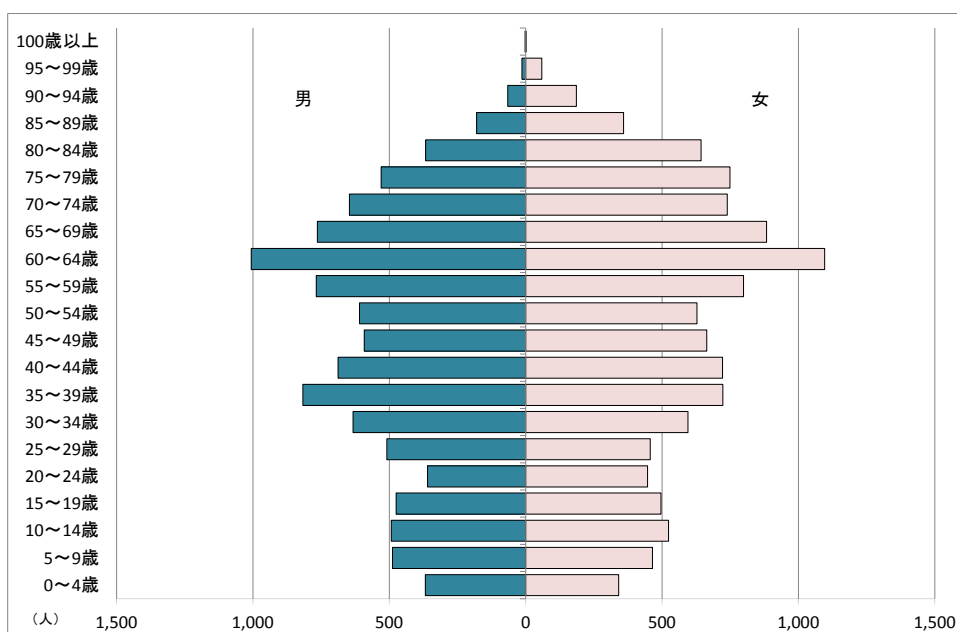
### ～ピラミッドの山が上方にシフト～

人口ピラミッド（5歳階級別・男女別の人口構成）は、平成12（2000）年では、男女共に団塊の世代と呼ばれる昭和20年代前半生まれの50～54歳の層に最も高い山があり、10年後の平成22（2010）年では、その山が上方にシフトし、男女共に60～64歳の層が最も高い山になっています。また、平成22（2010）年では、20～24歳など若年層の山が10年前に比べて顕著に低くなっています。これは、当時、10～14歳（小・中学生）だった世代の子どもたちが進学、就職などに伴い他地域に転出し、戻ってきていないことを示していると考えられます。

5歳階級別・男女別人口構成（平成12(2000)年）



5歳階級別・男女別人口構成（平成22(2010)年）



資料: 国勢調査

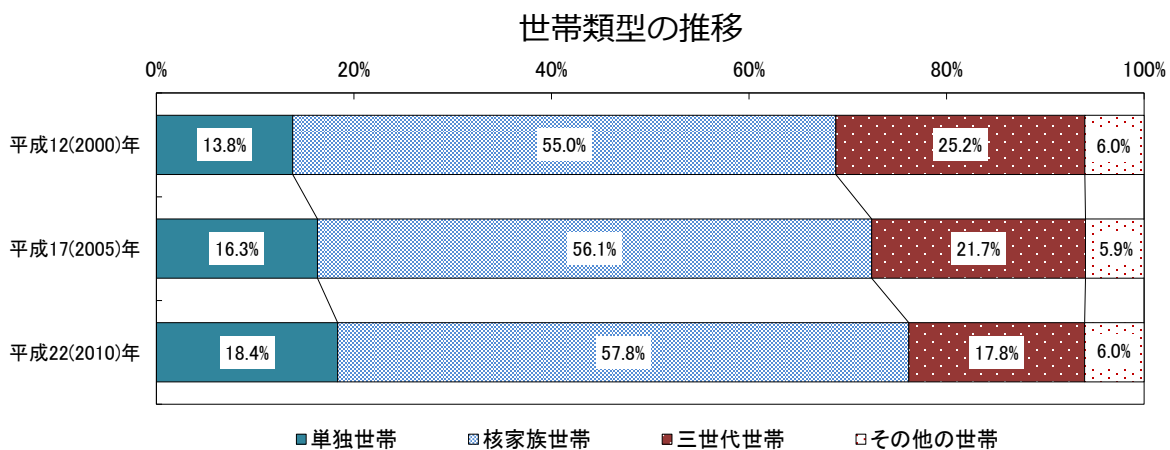
### 第3節 世帯類型の推移

#### ～単独世帯と核家族世帯が増加し、三世帯世帯は減少～

平成22(2010)年の一般世帯数(総世帯から、入所・入院者や学生寮などを除いた世帯数)は7,403世帯です。世帯類型別の構成割合をみると、核家族世帯が57.8%で最も高く、次いで、単独世帯が18.4%、三世帯世帯が17.8%、その他の世帯が6.0%となっています。

構成割合の推移をみると、単独世帯と核家族世帯が増加し、三世帯世帯が減少しており、平成17(2005)年から22(2010)年までにかけての三世帯世帯の減少率は、全国平均や県平均と比べても大きくなっています。

しかし、本町は、三世帯世帯の構成割合が、全国平均や県平均を大きく上回って推移しており、子育てをはじめとする家庭生活を多くの世代で協働して行えるという観点では、より望ましいと考えられます。



	平成12(2000)年		平成17(2005)年		平成22(2010)年	
	世帯	割合	世帯	割合	世帯	割合
単独世帯	974	13.8%	1,199	16.3%	1,359	18.4%
核家族世帯	3,883	55.0%	4,122	56.1%	4,280	57.8%
三世帯世帯	1,780	25.2%	1,591	21.7%	1,317	17.8%
その他の世帯	425	6.0%	436	5.9%	447	6.0%
合計(一般世帯数)	7,062	100.0%	7,348	100.0%	7,403	100.0%

※ここでいう三世帯世帯とは「夫婦、子どもと親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計

#### 〔参考〕三世帯世帯の他市町村等との比較

	平成12(2000)年		平成17(2005)年		平成22(2010)年		平成17(2005)年 →平成22(2010)年	
	世帯	割合	世帯	割合	世帯	割合	減少数	減少率
上市町	1,780	25%	1,591	22%	1,317	18%	274	17%
全国	4,715,940	10%	4,239,450	9%	3,657,711	7%	581,739	14%
富山県	68,989	19%	60,076	16%	50,779	13%	9,297	15%
富山市	13,610	12%	17,408	12%	14,644	9%	2,764	16%
魚津市	2,847	19%	2,404	15%	1,972	12%	432	18%
滑川市	2,005	19%	1,800	16%	1,565	14%	235	13%
立山町	2,000	24%	1,699	19%	1,436	16%	263	15%
舟橋村	119	19%	106	13%	99	11%	7	7%

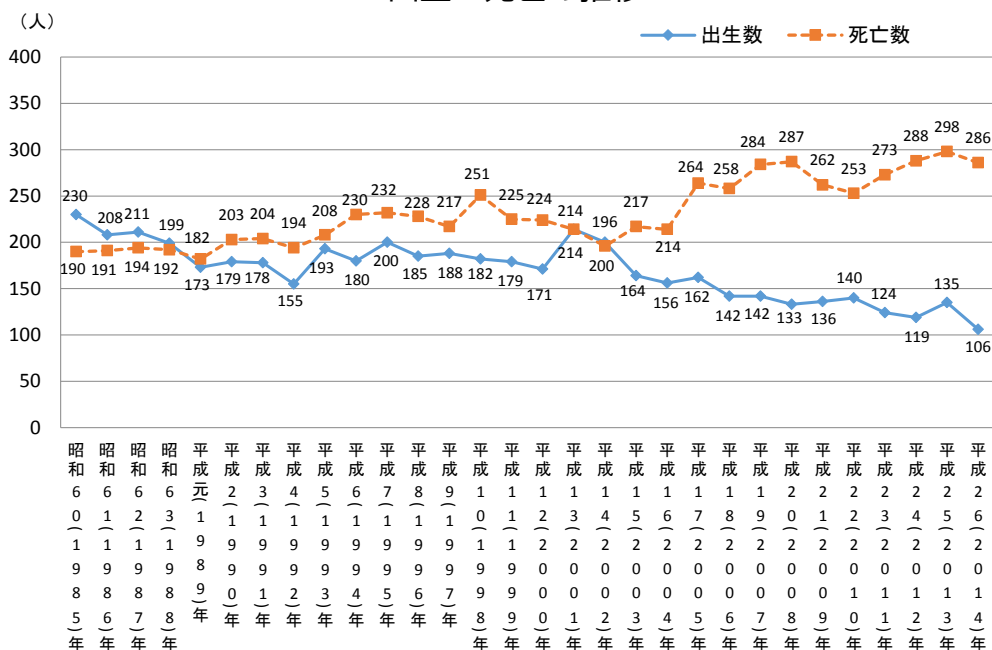
資料：国勢調査

## 第4節 出生・死亡の推移

### ～平成15(2003)年を境に、自然減が加速化～

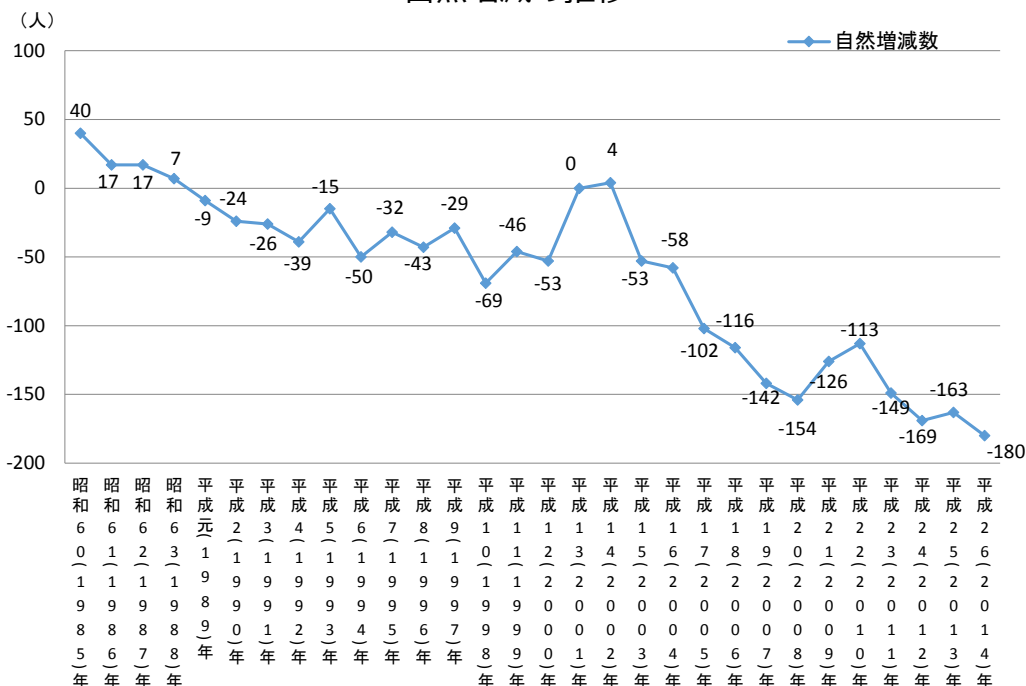
本町の出生数、死亡数の推移を見ると、平成元（1989）年から出生数と死亡数の差である「自然増減」は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況に入り、しばらくは毎年0～50人程度の減少で推移していましたが、平成15（2003）年を境に、出生数の減少と死亡数の増加が年々拡大傾向となり、近年は200人程度にまで及ぶ自然減となっています。

出生・死亡の推移



資料：住民基本台帳

自然増減の推移



資料：住民基本台帳

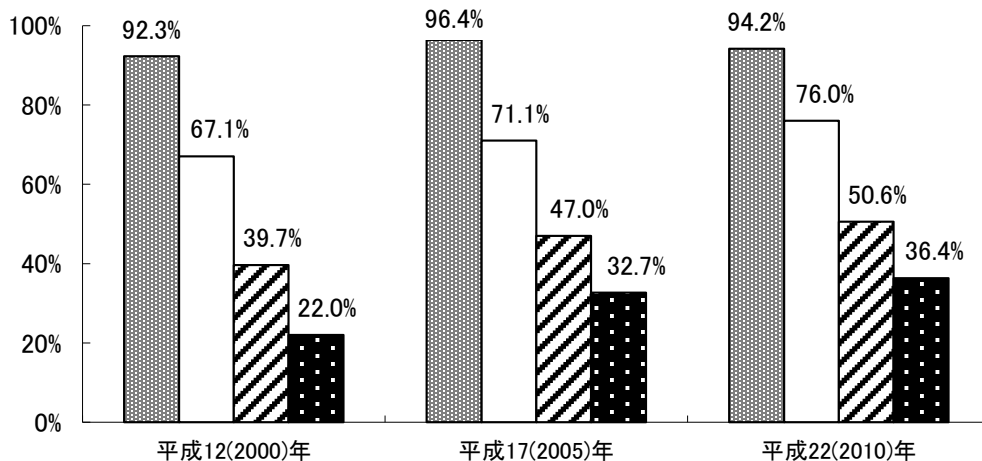
## 第5節 婚姻の状況

～晩婚化傾向は近隣市町村より高く、また、近年、急激に進んでいる～

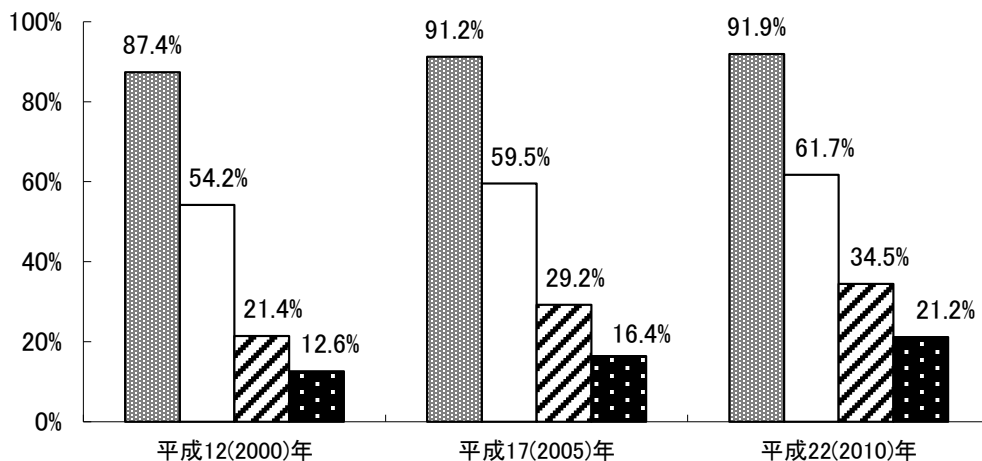
平成 22 (2010) 年の 20 代、30 代の未婚率 (離婚した人は含まない。) をみると、35 歳～39 歳の男性の 36.4%が、女性の 21.2%が未婚となっており、共に平成 12 年の 1.7 倍に上昇しています。男女共にこの 10 年間で晩婚化が急速に進んでいます。

未婚率の推移

〔男性〕



〔女性〕



資料: 国勢調査

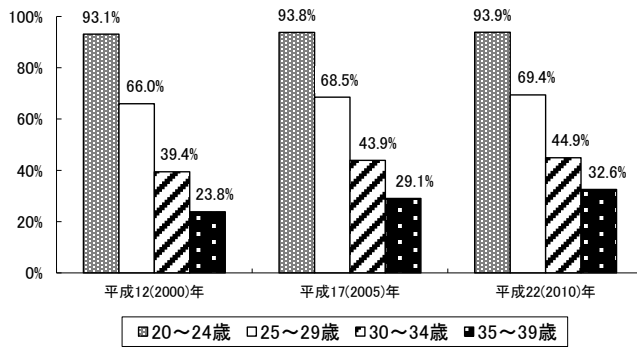


近隣市町村と比較すると、富山市、滑川市、立山町、舟橋村よりも、男女共に高い傾向が続いています。

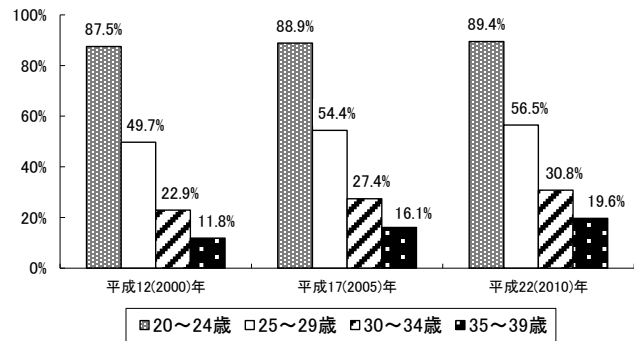
〔参考〕近隣市町村の未婚率

◇富山市

〔男性〕

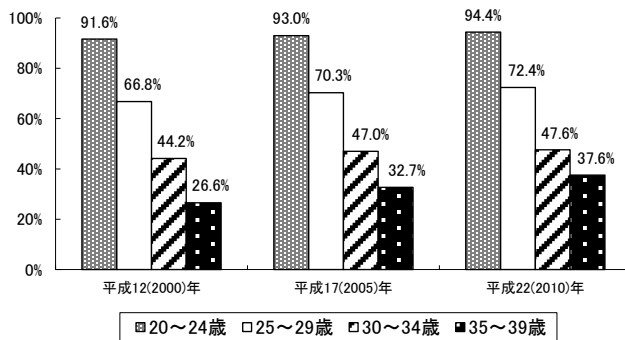


〔女性〕

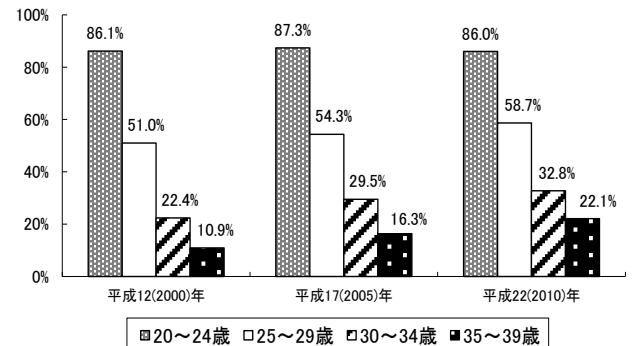


◇魚津市

〔男性〕

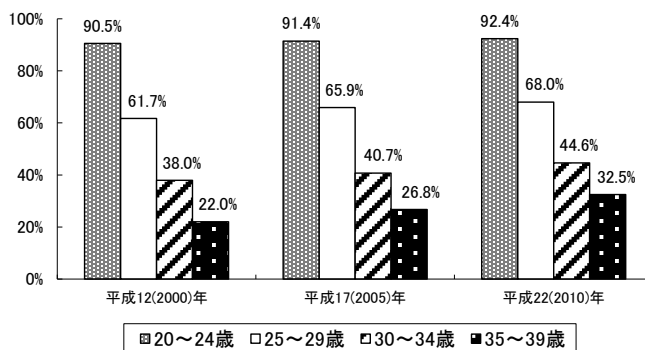


〔女性〕

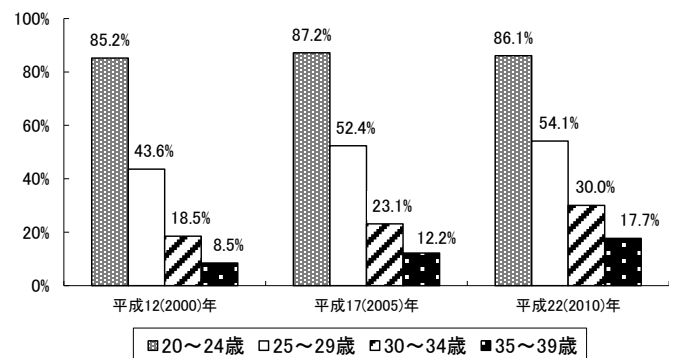


◇滑川市

〔男性〕



〔女性〕

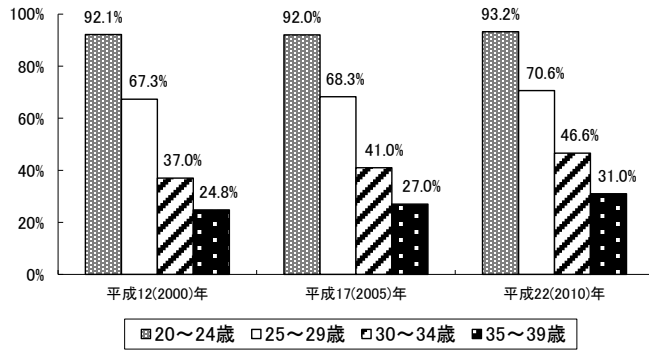


資料：国勢調査

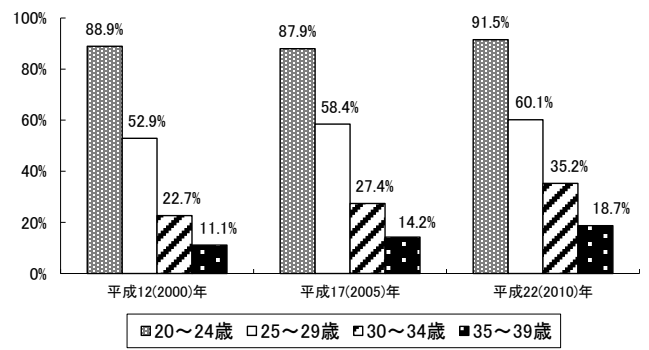
〔参考〕 近隣市町村の未婚率

◇立山町

〔男性〕

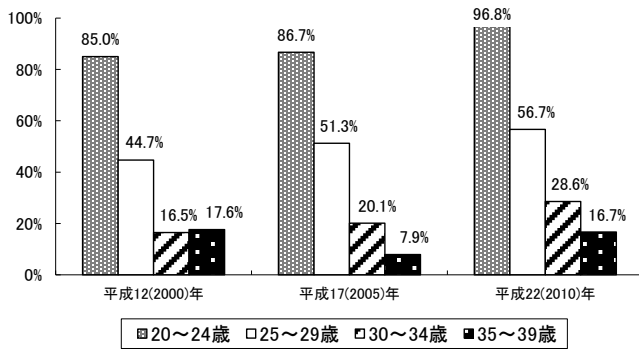


〔女性〕

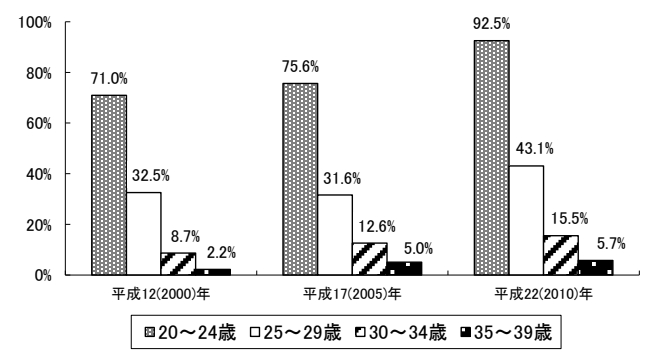


◇舟橋村

〔男性〕



〔女性〕



資料: 国勢調査

## 第6節 合計特殊出生率

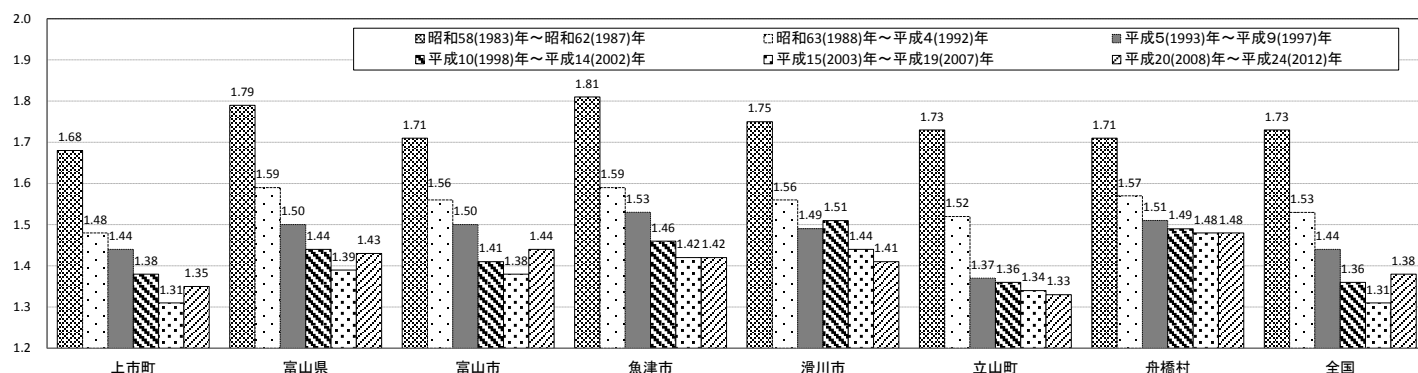
### ～合計特殊出生率は減少傾向で、全国平均、県平均も下回る～

一人の女性が一生に生む子どもの数の理論値である「合計特殊出生率」をみると、直近の平成 20～24（2008～2012）年の本町の平均値は、1.35 であり、全国平均、富山県平均を下回っています。

過去の推移では、昭和 58～62（1983～1987）年には、本町、全国平均、県平均共に 1.7 前後あったものが、平成に入り急落し、その後も低下傾向を続けている一方、県内では舟橋村が 1.5 前後で下げ止まっています。

また、近隣の魚津市や滑川市より、一貫して低位で推移しています。この要因は、第5節でみた未婚率の高さ（平均初婚年齢の遅さ）も1つと考えられますが、他の要因（雇用の安定度、教育・保育施策の充実度など）も複合的に働いていると考えられます。

合計特殊出生率の推移



	昭和 58 (1983)年 ～ 昭和 62 (1987)年	昭和 63 (1988)年 ～ 平成 4 (1992)年	平成 5 (1993)年 ～ 平成 9 (1997)年	平成 10 (1998)年 ～ 平成 14 (2002)年	平成 15 (2003)年 ～ 平成 19 (2007)年	平成 20 (2008)年 ～ 平成 24 (2012)年
上市町	1.68	1.48	1.44	1.38	1.31	1.35
富山県	1.79	1.59	1.50	1.44	1.39	1.43
富山市	1.71	1.56	1.50	1.41	1.38	1.44
魚津市	1.81	1.59	1.53	1.46	1.42	1.42
滑川市	1.75	1.56	1.49	1.51	1.44	1.41
立山町	1.73	1.52	1.37	1.36	1.34	1.33
舟橋村	1.71	1.57	1.51	1.49	1.48	1.48
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

〔参考〕合計特殊出生率の計算方法

合計特殊出生率は、1年間など、一定期間において、15～49歳の女性の出生率を5歳区分ごとに合計したものです。

下記は、平成20年の合計特殊出生率の全国値ですが、1年間に、15～19歳の女性10,000人あたり256人が出産したため、年齢区分別出生率は0.0256となり、以下、20～24歳の女性10,000人あたり1,847人が出産、25～29歳の女性10,000人あたり4,378人が出産となっているものを合計すると、1.37となります。

この値を、一人の女性が一生に生む子どもの数とみなしているわけです。

市町村別の合計特殊出生率は、単年度では誤差が大きくなるため、5か年の平均値を用いることが多く、前ページもその値を表示しています。

平成20（2008）年の合計特殊出生率の全国値

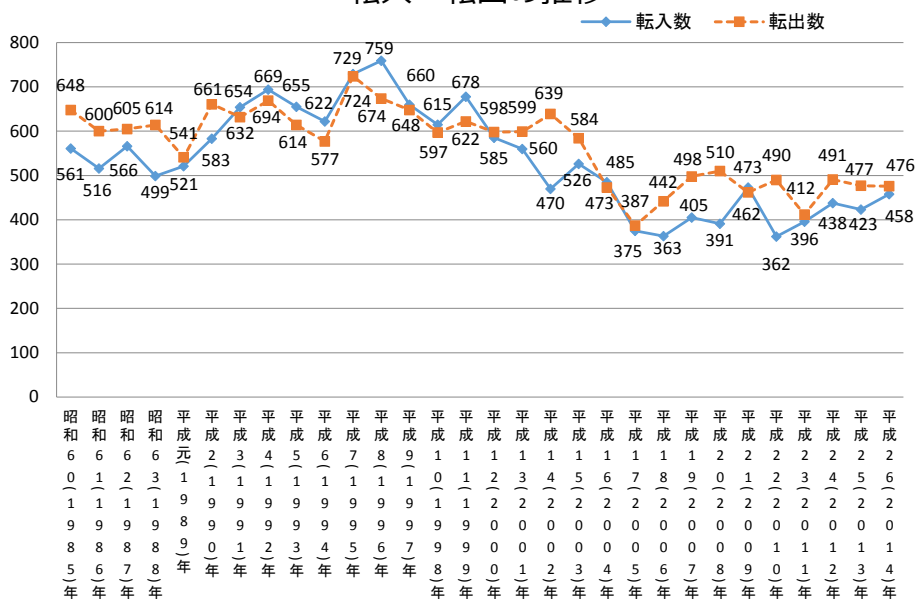
年齢区分	年齢区分別出生率
15～19歳	0.0256
20～24歳	0.1847
25～29歳	0.4378
30～34歳	0.4718
35～39歳	0.2132
40～44歳	0.0329
45～49歳	0.0008
全体（合計特殊出生率）	1.37

## 第7節 転入・転出の推移

### ～転出数が転入数を上回り、社会減が続く～

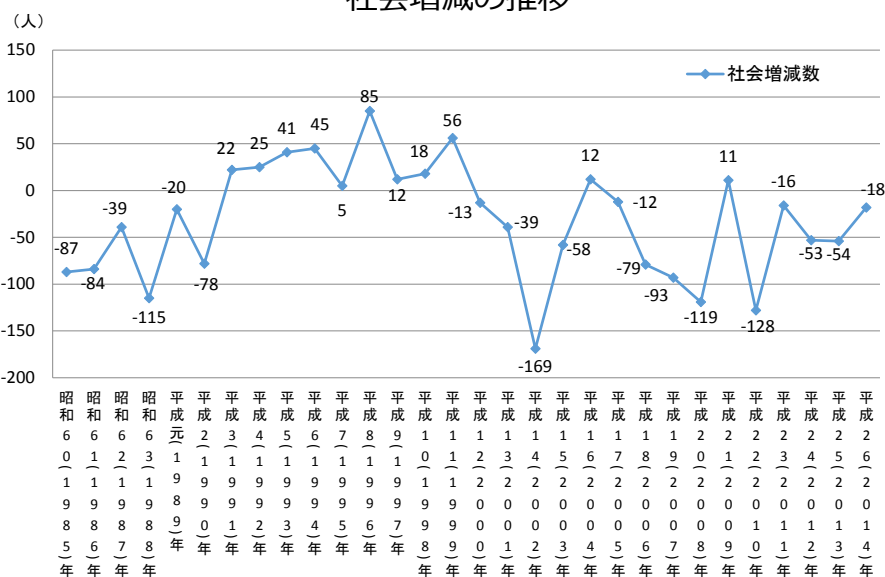
本町の社会増減は、平成3（1991）年から平成11（1999）年までの間、転入数が転出数を上回る「社会増」であったものが、平成12（2000）年からは、平成16（2004）年と平成21（2009）年を除き、転出数が転入数を上回る「社会減」に転じています。年間の減少幅は、10人前後から150人以上と年によって差がありますが、近年の自然減が年間100～200人規模となっていることから、これと同数程度の社会増がないと人口が維持できないこととなります。

転入・転出の推移



資料:住民基本台帳

社会増減の推移



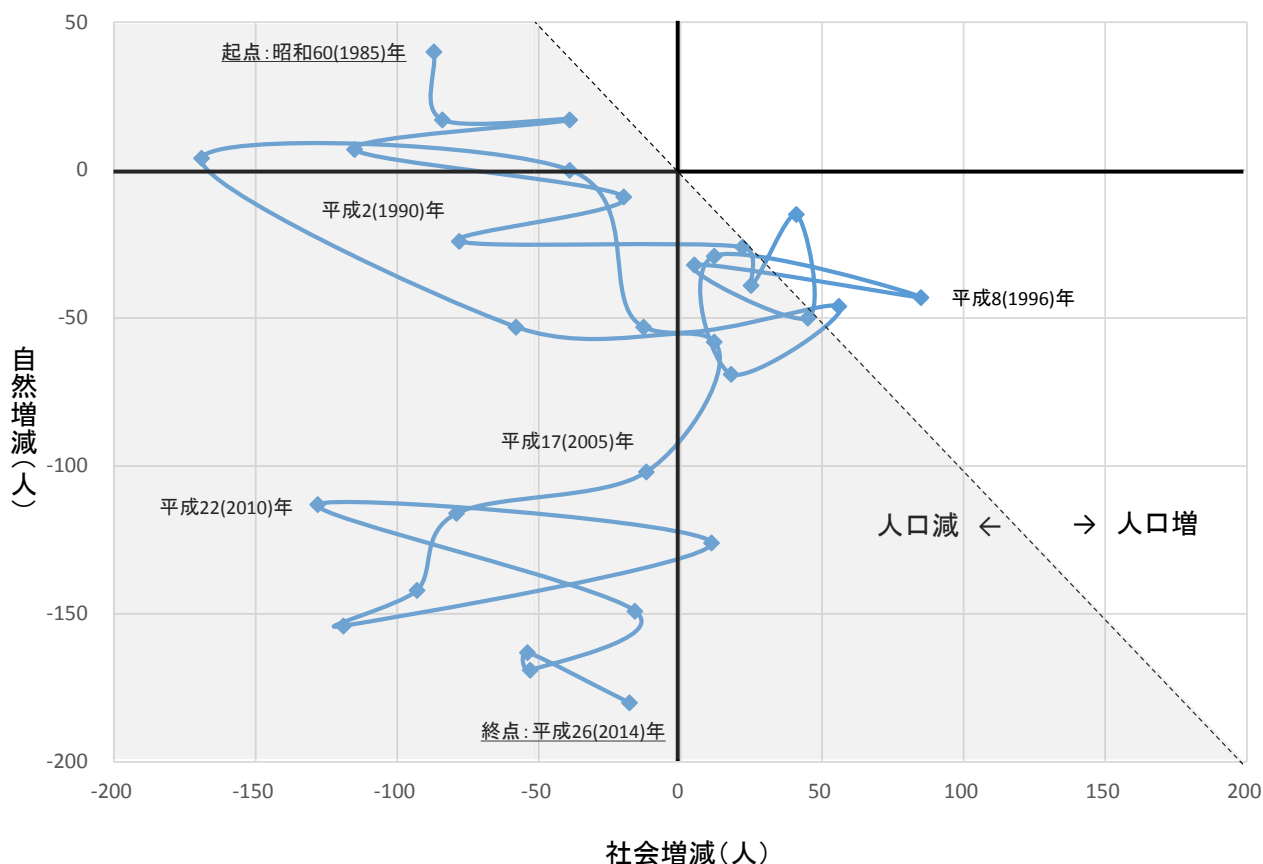
資料:住民基本台帳

## 第8節 自然増減と社会増減の散布図

～近年は「自然減かつ社会減」の傾向が著しい～

本町の昭和60（1985）年以降の約30年間の自然増減と社会増減の散布図をみると、初期頃の「自然増かつ社会減」から、中盤では、「自然減かつ社会減」と「自然減かつ社会増」を行き来するようになり、近年は「減少幅の大きい自然減かつ社会減」が常態化しています。

自然増減と社会増減の散布図



資料: 住民基本台帳

## 第9節 年齢階級別の人口移動の状況

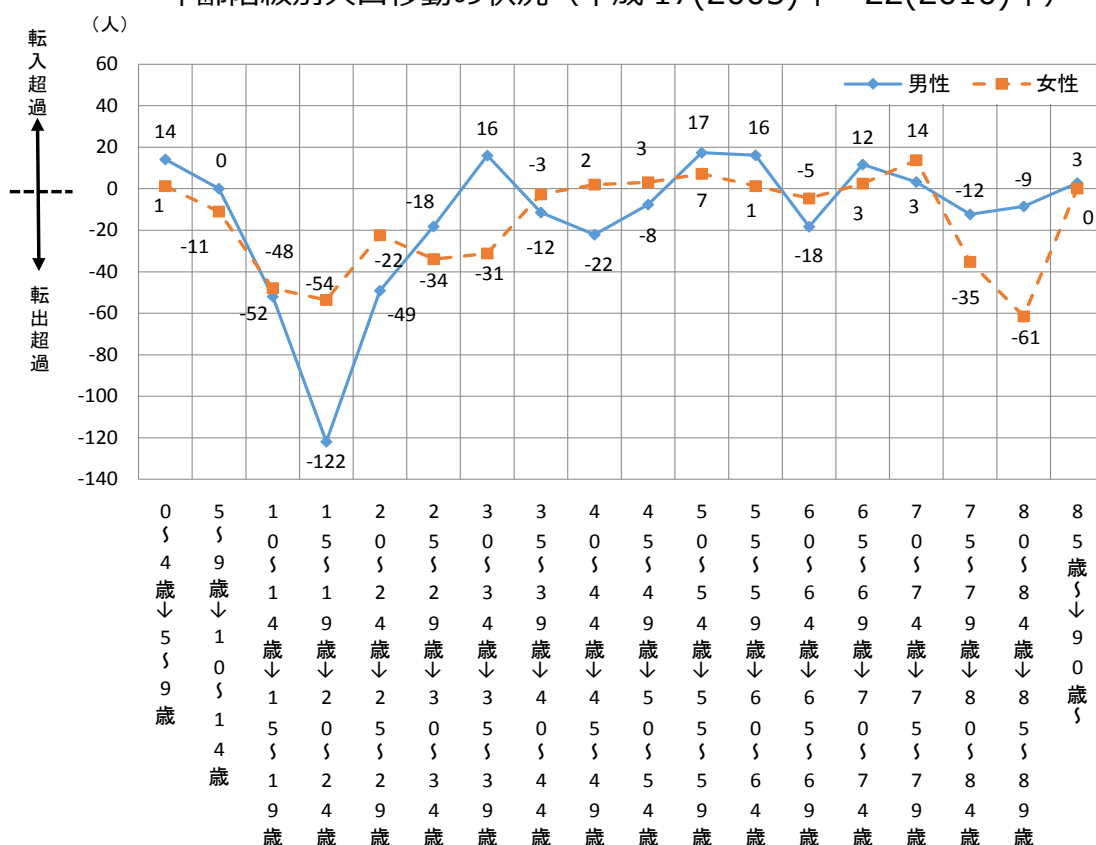
～直近は、男性のUIターンが少なくなっている～

本町の平成17(2005)年から22(2010)年までにかけての年齢階級別・男女別の人口移動をみると、男女共に町外への進学や就職などにより、10代から20代前半までの層の減少が大きく、人口減の主要因となっています。

昭和55(1980)年からの国勢調査年ごとの6区間の推移をみると、過去には、20代から30代までにかけて、UIターンによる人口増がみられた区間もありますが、直近の平成17(2005)年から22(2010)年までにかけてはそうした傾向がみられなくなっています。また、町外への進学や就職などによる10代から20代前半までの層の減少と、20代から30代までにかけてのUIターンによる人口増の振幅は、一貫して女性より男性の方が大きい傾向があります。

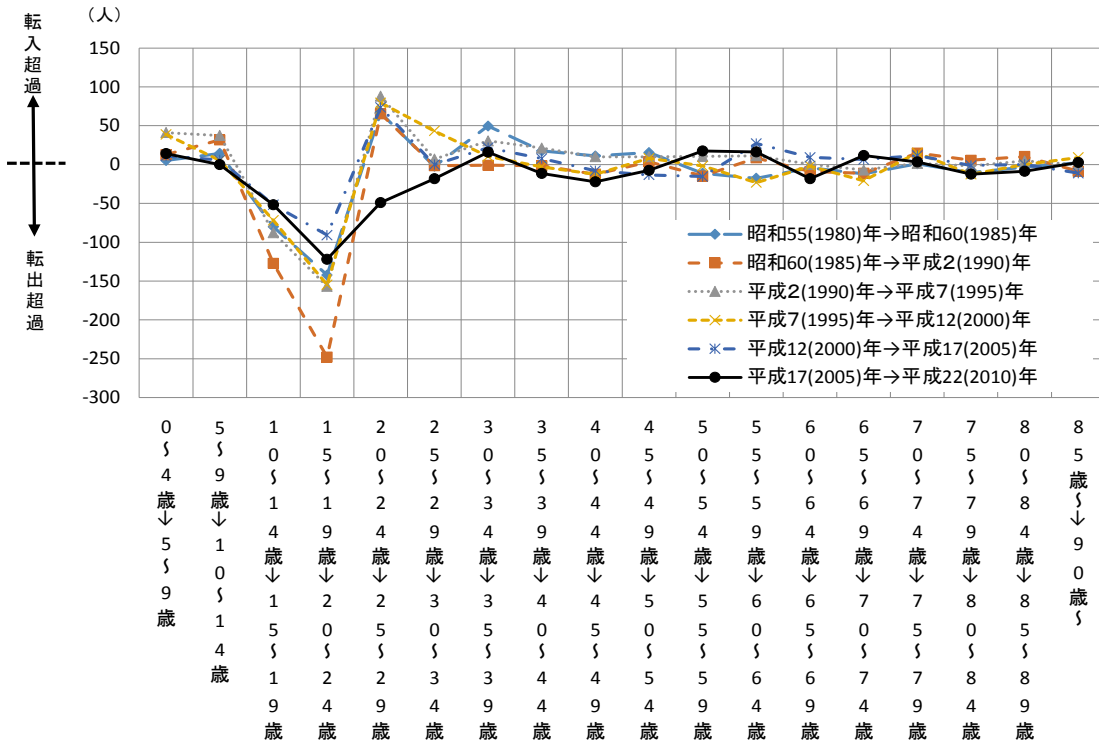
このほか、当該年の0～4歳、5年後の5～9歳、当該年の5～9歳、5年後の10～14歳でも、人口増がみられる区間があり、主に子育てのために住宅を取得したためと考えられますが、直近はほとんど増加がみられなくなっています。

年齢階級別人口移動の状況 (平成17(2005)年→22(2010)年)



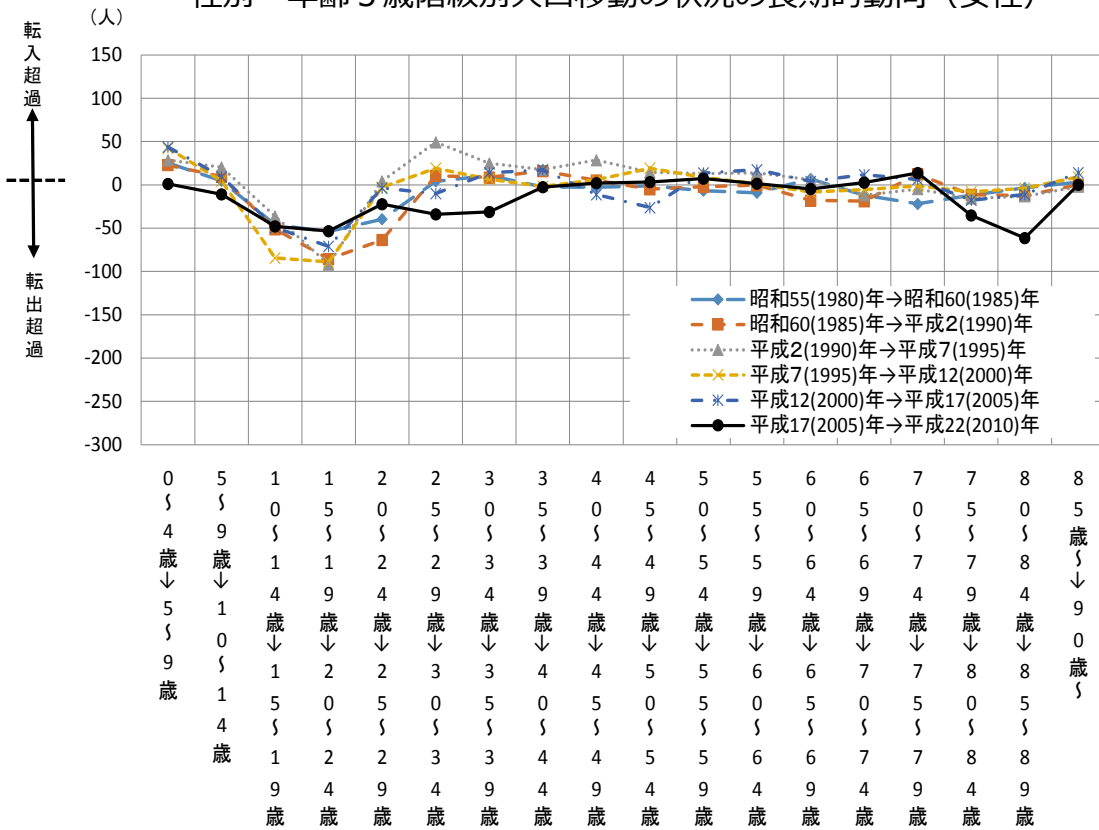
資料:国勢調査

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）



資料:国勢調査

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）



資料:国勢調査



## 第10節 転入元・転出先

### ～富山市への転出超過傾向がみられる～

平成26(2014)年の本町への転入者の転入元と、本町からの転出者の転出先をみると、いずれも、「富山市から」、「富山市へ」が最も多く、それぞれ4～5割を占めています。近年、対富山市では、年間50人程度の転出超過がみられ、通勤圏である富山市に対して、転入超過となれば、人口減少の傾向も緩和されるものと期待されます。

#### 転入元

	平成24(2012)年			平成25(2013)年			平成26(2014)年			
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
合計	142	153	295	161	172	333	191	157	348	
富山県内 (近隣市町村)	富山市	51	64	115	74	70	144	77	64	141
	魚津市	6	3	9	2	6	8	11	4	15
	滑川市	10	7	17	14	20	34	11	15	26
	立山町	15	22	37	8	10	18	11	10	21
	舟橋村	1	3	4	2	4	6	3	4	7
富山県内(近隣市町村外)	13	5	18	13	19	32	25	20	45	
石川県	金沢市	2	4	6	4	0	4	3	4	7
	金沢市外	5	5	10	3	1	4	2	3	5
首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)	17	10	27	14	13	27	21	11	32	
京阪神(大阪府・京都府・兵庫県)	4	5	9	3	5	8	4	4	8	
東海三県(愛知県・岐阜県・三重県)	6	14	20	5	6	11	9	5	14	
その他	12	11	23	19	18	37	14	13	27	

資料:住民基本台帳人口移動報告  
職権削除は含まない

#### 転出先

	平成24(2012)年			平成25(2013)年			平成26(2014)年			
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
合計	186	189	375	220	209	429	216	234	450	
富山県内 (近隣市町村)	富山市	87	82	169	77	96	173	88	103	191
	魚津市	5	2	7	3	0	3	4	4	8
	滑川市	14	18	32	19	18	37	16	16	32
	立山町	12	15	27	23	22	45	17	22	39
	舟橋村	4	3	7	6	7	13	1	9	10
富山県内(近隣市町村外)	11	17	28	14	14	28	22	22	44	
石川県	金沢市	7	3	10	9	6	15	8	1	9
	金沢市外	12	6	18	9	2	11	4	6	10
首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)	14	21	35	18	18	36	25	27	52	
京阪神(大阪府・京都府・兵庫県)	5	9	14	9	7	16	8	4	12	
東海三県(愛知県・岐阜県・三重県)	4	7	11	8	10	18	9	5	14	
その他	11	6	17	25	9	34	14	15	29	

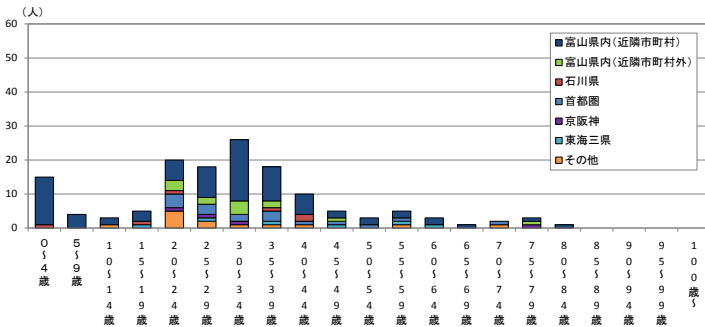
資料:住民基本台帳人口移動報告  
職権削除は含まない

本町への転入元別転入者数、本町からの転出先別転出者数を年齢別に、平成 24 (2012) 年から 26 (2014) 年にかけてみると、おおむねどの年齢層でも県内からの転入、県内への転出が目立っていますが、若年世代においては、首都圏や京阪神への転出も比較的多くなっています。

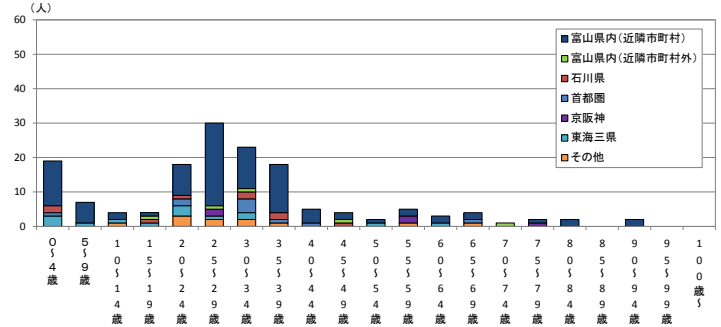
### 転入元別、5歳階級別転入者数

#### ◇平成 24 (2012) 年

〔男性〕

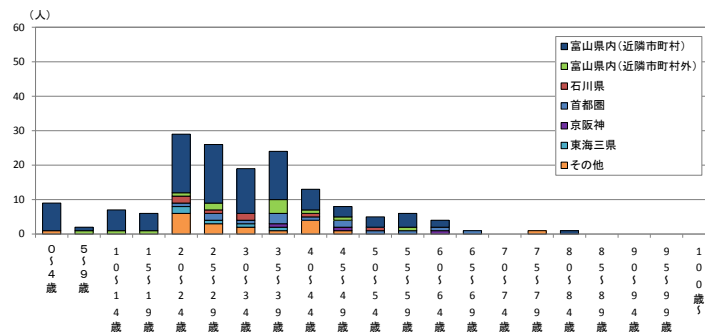


〔女性〕

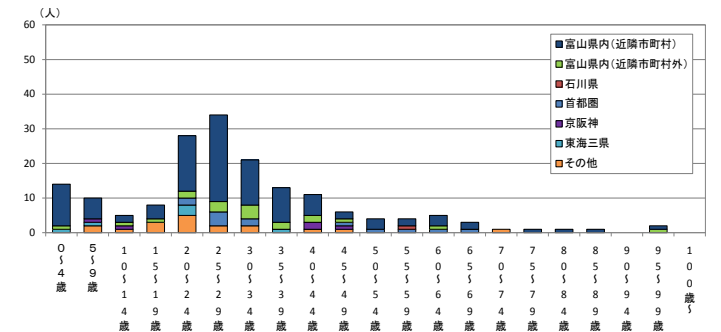


#### ◇平成 25 (2013) 年

〔男性〕

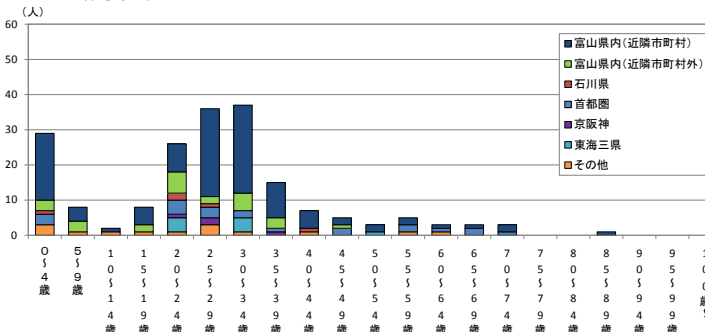


〔女性〕

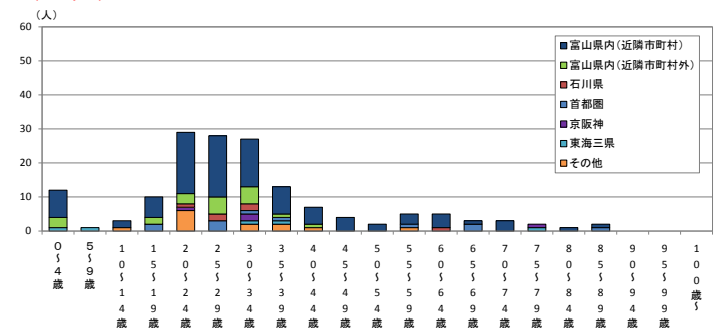


#### ◇平成 26 (2014) 年

〔男性〕



〔女性〕

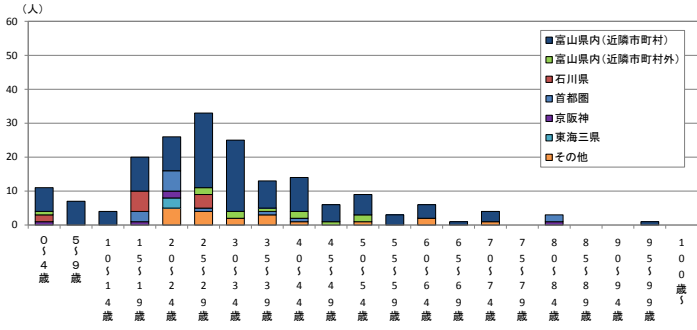


資料:住民基本台帳人口移動報告

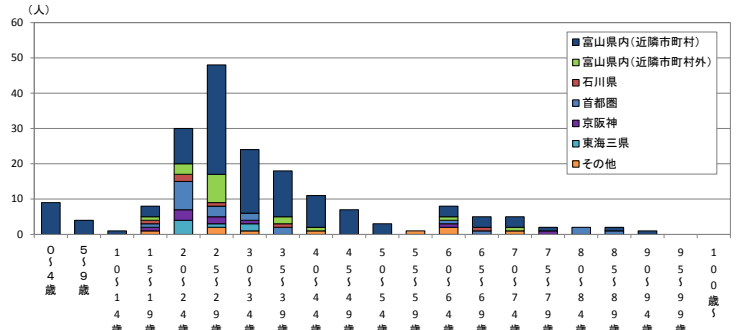
## 転出先別、5歳階級別転出者数

◇平成24(2012)年

[男性]

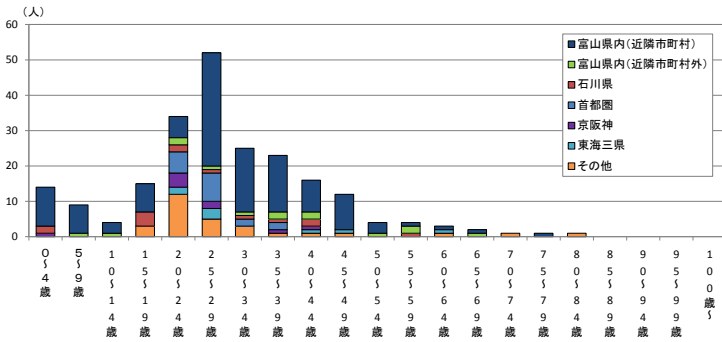


[女性]

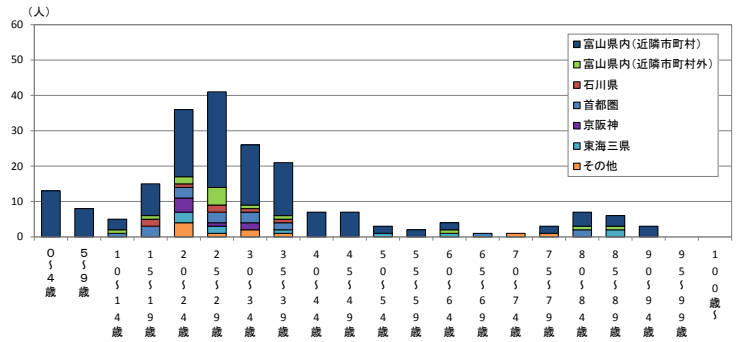


◇平成25(2013)年

[男性]

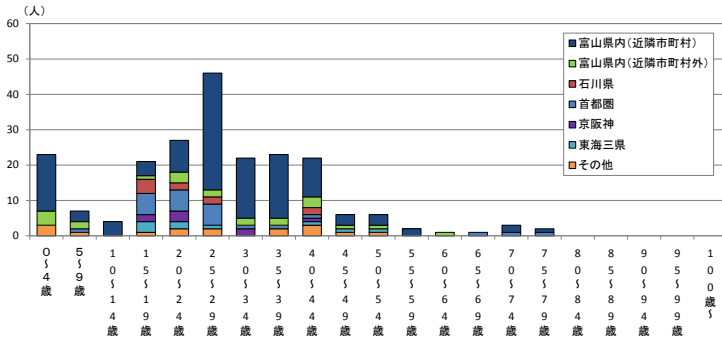


[女性]

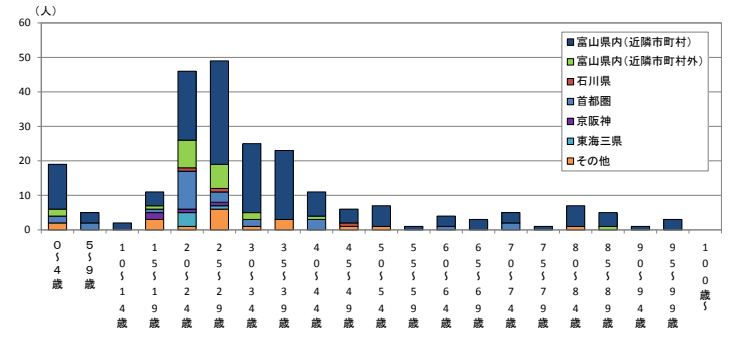


◇平成26(2014)年

[男性]



[女性]



資料:住民基本台帳人口移動報告

# 第3章 就業の状況

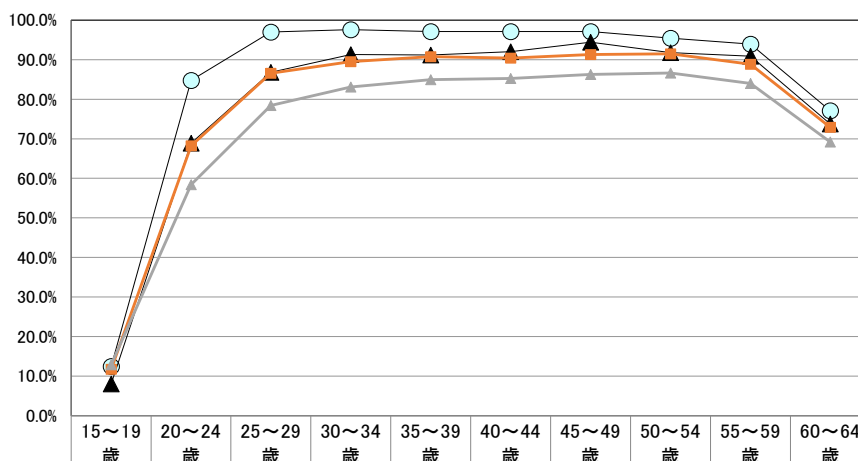
## 第1節 就業率

### ～女性の子育て期の就業率が上がっている～

本町の平成22(2010)年の男女別・年齢別の就業率をみると、男女共にいずれの年齢層でも全国平均より就業率が高くなっています。平成2(1990)年との比較では、男性の就業率が全年齢層で下がっており、女性では、子育て期である25～34歳で上がっています。子育て期である25～34歳の女性の就業率の上昇が、晩婚化の進行に影響していると推察されます。

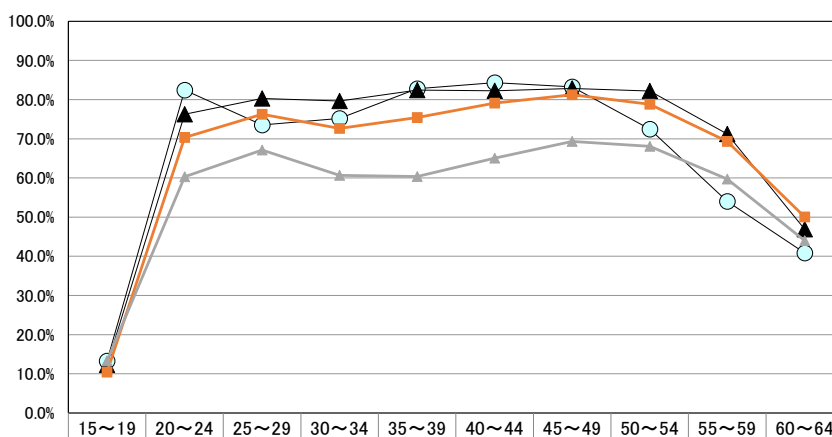
男女別・年齢別の就業率

〔男性〕



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
○平成2(2000)年上市町	12.5%	84.8%	97.0%	97.6%	97.1%	97.1%	97.1%	95.4%	93.9%	77.1%
▲平成22(2010)年上市町	8.0%	68.9%	86.8%	91.3%	91.2%	92.0%	94.4%	91.8%	90.9%	73.8%
■平成22(2010)年富山県	11.7%	68.2%	86.6%	89.5%	90.8%	90.4%	91.3%	91.5%	88.8%	72.9%
▲平成22(2010)年全国	12.9%	58.4%	78.5%	83.1%	85.0%	85.3%	86.3%	86.6%	84.0%	69.2%

〔女性〕



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
○平成2(2000)年上市町	13.3%	82.4%	73.5%	75.2%	82.8%	84.3%	83.3%	72.5%	54.0%	40.9%
▲平成22(2010)年上市町	12.3%	76.3%	80.3%	79.7%	82.4%	82.3%	82.8%	82.2%	71.2%	46.9%
■平成22(2010)年富山県	10.4%	70.3%	76.3%	72.6%	75.4%	79.1%	81.2%	78.8%	69.3%	50.0%
▲平成22(2010)年全国	13.3%	60.3%	67.1%	60.6%	60.4%	65.1%	69.3%	68.1%	59.7%	44.0%

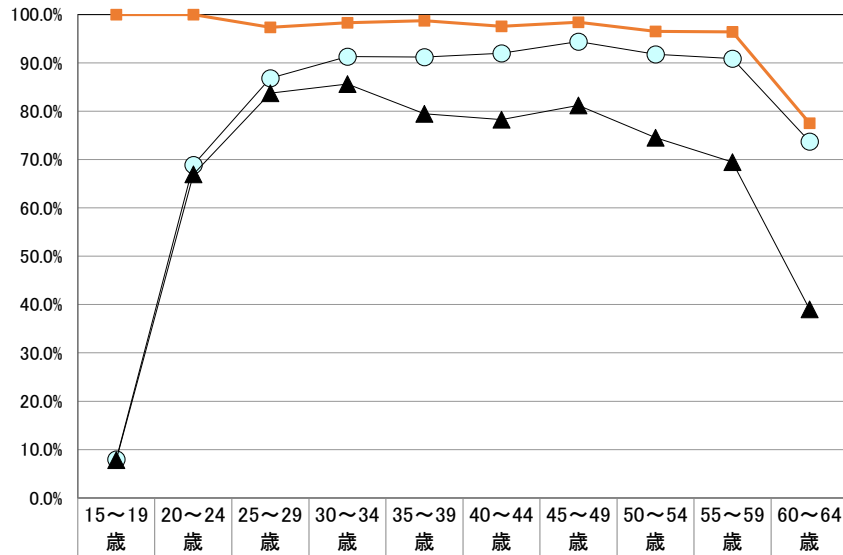
資料:国勢調査

配偶者の有無別に就業率をみると、男性では、有配偶者の就業率は多くの年代で限りなく100%に近づいている一方、未婚者では20代から50代までにかけて、2割前後が働いていないことがわかります。

一方、女性では、有配偶者の就業率は、20代前半で4割、20代後半から30代前半までにおいて7割前後、30代後半以降で8割前後となっており、未婚者の就業率は、20代から40代前半までが8～9割で、40代後半以降は年齢とともに下がっています。

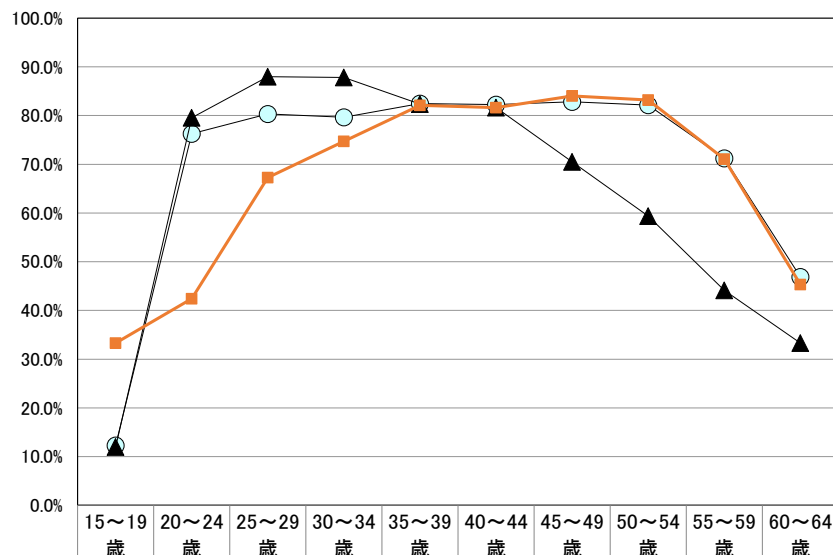
男女別・年齢別の就業率（配偶者有無別）

〔男性〕



○ 平成22(2010)年上市町(全体)	8.0%	68.9%	86.8%	91.3%	91.2%	92.0%	94.4%	91.8%	90.9%	73.8%
▲ 平成22(2010)年上市町(未婚)	7.8%	67.0%	83.7%	85.6%	79.5%	78.3%	81.2%	74.5%	69.5%	39.0%
■ 平成22(2010)年上市町(有配偶)	100.0%	100.0%	97.4%	98.3%	98.8%	97.6%	98.4%	96.5%	96.4%	77.5%

〔女性〕



○ 平成22(2010)年上市町(全体)	12.3%	76.3%	80.3%	79.7%	82.4%	82.3%	82.8%	82.2%	71.2%	46.9%
▲ 平成22(2010)年上市町(未婚)	12.0%	79.6%	87.9%	87.8%	82.4%	81.6%	70.5%	59.4%	44.1%	33.3%
■ 平成22(2010)年上市町(有配偶)	33.3%	42.4%	67.3%	74.7%	82.1%	81.6%	84.0%	83.2%	71.1%	45.3%

資料: 国勢調査

## 第2節 失業率

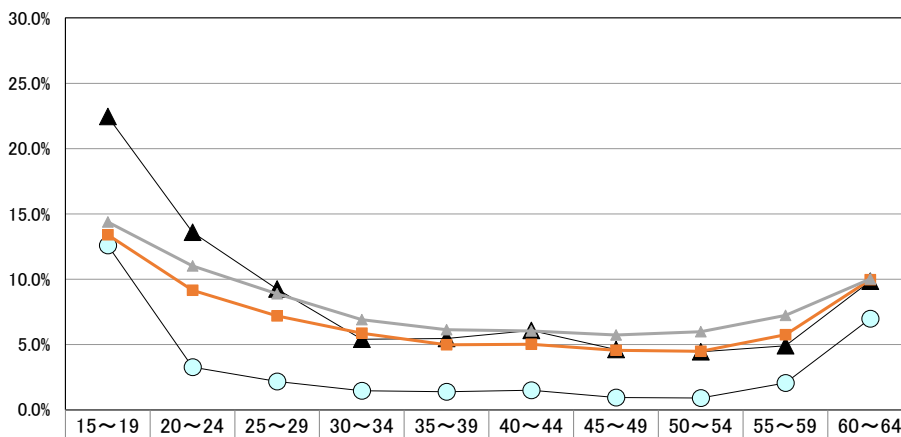
～失業率は大幅に上昇。とりわけ若年層で高い～

平成22(2010)年の失業率(就学希望者などを除く。)は、男性が6.6%、女性が3.4%となっており、若年層で高く、10～20代の男性では10～20%となっています。

男女別・年齢別の失業率を平成2(1990)年と比較すると、男女共にこの20年間で失業率が大幅に上昇し、とりわけ若年層での増加が顕著になっています。

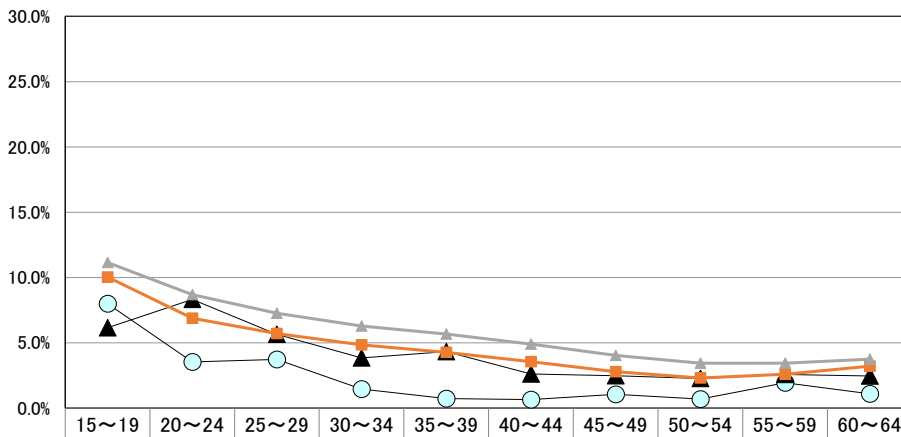
男女別・年齢別の失業率

〔男性〕



○ 平成2(2000)年上市町	12.6%	3.3%	2.2%	1.5%	1.4%	1.5%	0.9%	0.9%	2.1%	7.0%
▲ 平成22(2010)年上市町	22.4%	13.6%	9.2%	5.4%	5.5%	6.1%	4.6%	4.4%	4.9%	9.8%
■ 平成22(2010)年富山県	13.4%	9.1%	7.2%	5.9%	5.0%	5.0%	4.6%	4.5%	5.7%	10.0%
▲ 平成22(2010)年全国	14.4%	11.0%	8.9%	6.9%	6.1%	6.0%	5.7%	6.0%	7.2%	10.0%

〔女性〕



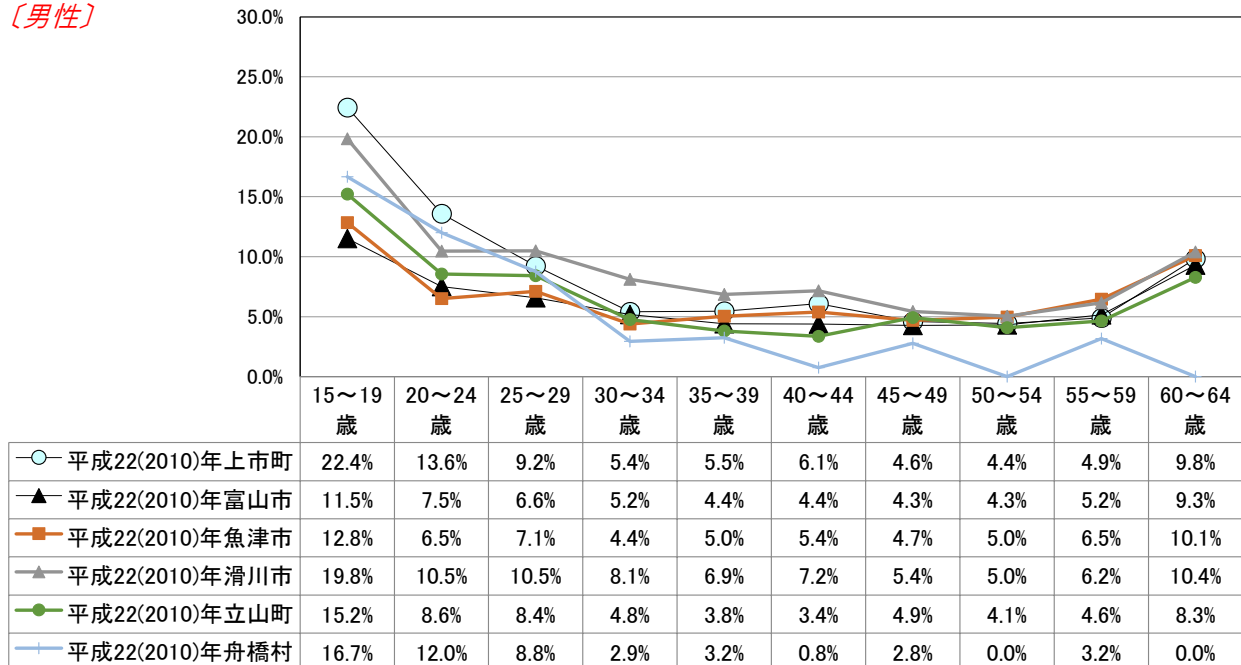
○ 平成2(2000)年上市町	8.0%	3.5%	3.7%	1.5%	0.7%	0.7%	1.1%	0.7%	1.9%	1.1%
▲ 平成22(2010)年上市町	6.2%	8.3%	5.7%	3.9%	4.3%	2.6%	2.5%	2.3%	2.6%	2.5%
■ 平成22(2010)年富山県	10.0%	6.9%	5.7%	4.8%	4.3%	3.6%	2.8%	2.3%	2.6%	3.2%
▲ 平成22(2010)年全国	11.2%	8.7%	7.3%	6.3%	5.7%	4.9%	4.0%	3.4%	3.4%	3.8%

資料: 国勢調査

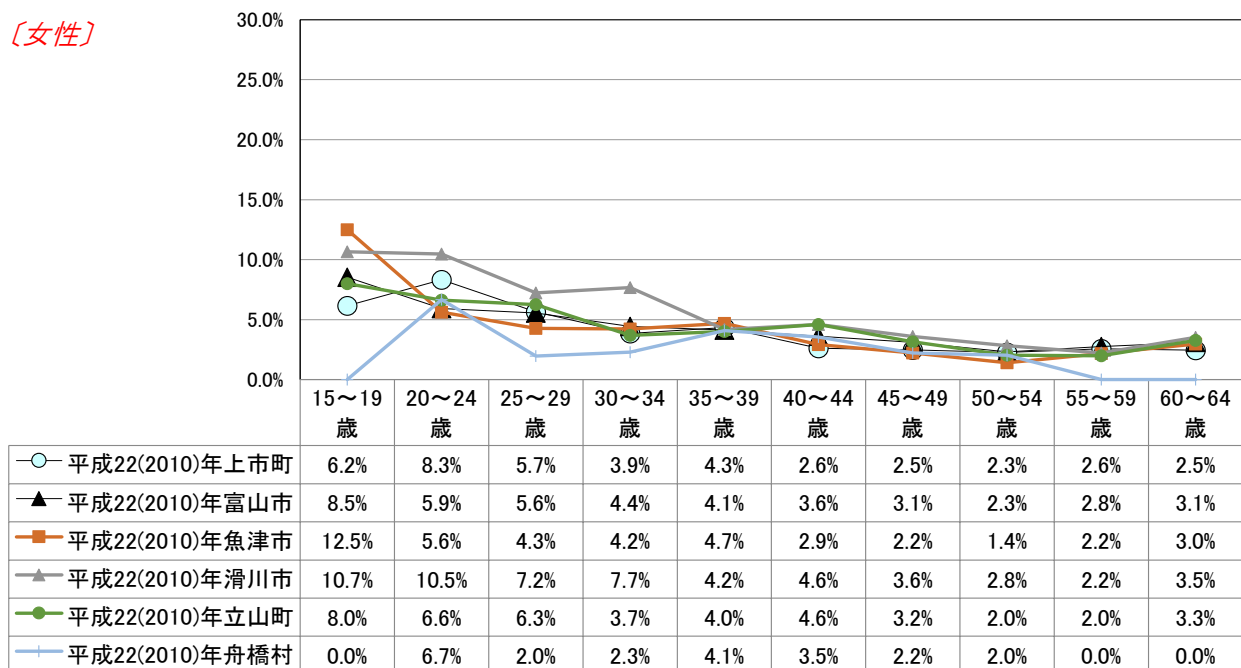
失業率を近隣市町村と比較すると、若年層は、男女共に高い傾向が見受けられます。前章第10節では若年層の転出超過傾向もみられましたが、町内の若年層の雇用の受け入れ先が少ないことが課題として考えられます。

### 男女別・年齢別の失業率（近隣市町村）

〔男性〕



〔女性〕



資料：国勢調査

### 第3節 就業場所

～町外での就業の傾向が強くなっており、特に女性でその傾向が強い～

平成22(2010)年において就業する町民11,128人のうち、町内での就業は44.6%で、男女別では、男性が40.3%、女性が49.7%となっています。

平成2(1990)年からの推移をみると、男女共に町外での就業割合が高まってきており、特に女性でその傾向が強くなっています。

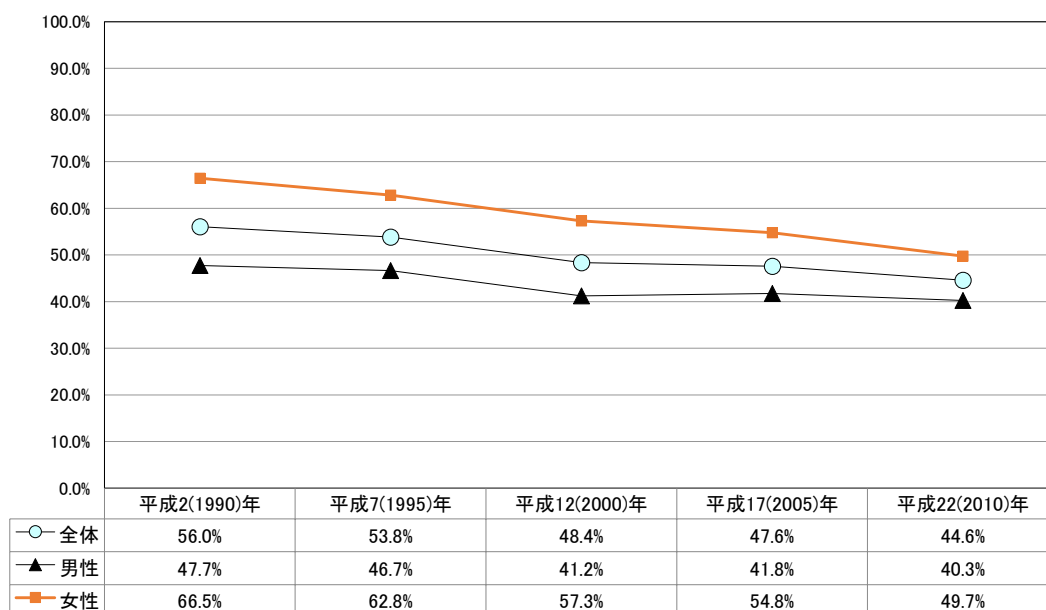
女性が働きたい職場を職住近接である町内に増やすことは、家事・子育てなどの家庭生活の時間が増えることにつながると考えられることから、そうした観点からも、女性の雇用場所を拡充していくことが求められると言えます。

就業先の町内・町外の別

単位:(人)

	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年
町内在住の就業者数	13,014	13,155	12,492	11,930	11,128
男性	7,231	7,342	6,939	6,602	6,062
女性	5,783	5,813	5,553	5,328	5,066
町内での就業者数	7,294	7,079	6,041	5,676	4,960
男性	3,451	3,426	2,859	2,757	2,440
女性	3,843	3,653	3,182	2,919	2,520
町外での就業者数	5,720	6,076	6,451	6,254	6,168
男性	3,780	3,916	4,080	3,845	3,622
女性	1,940	2,160	2,371	2,409	2,546

町内就業率



資料: 国勢調査



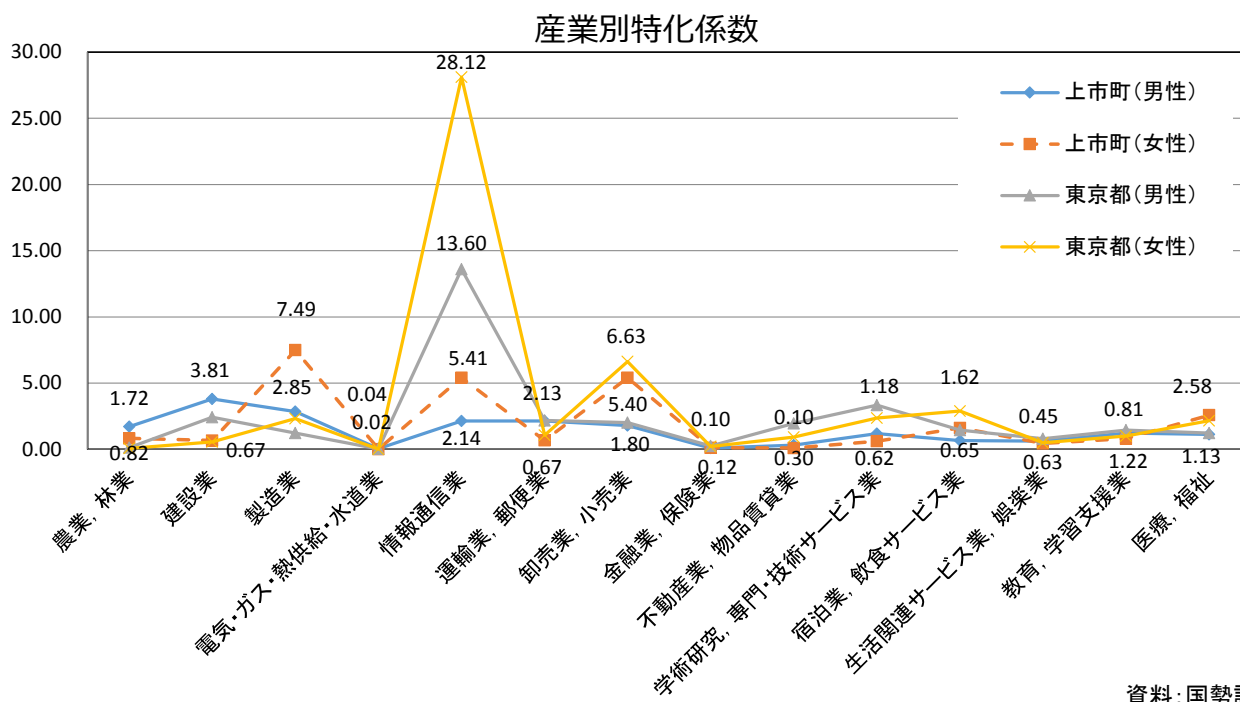
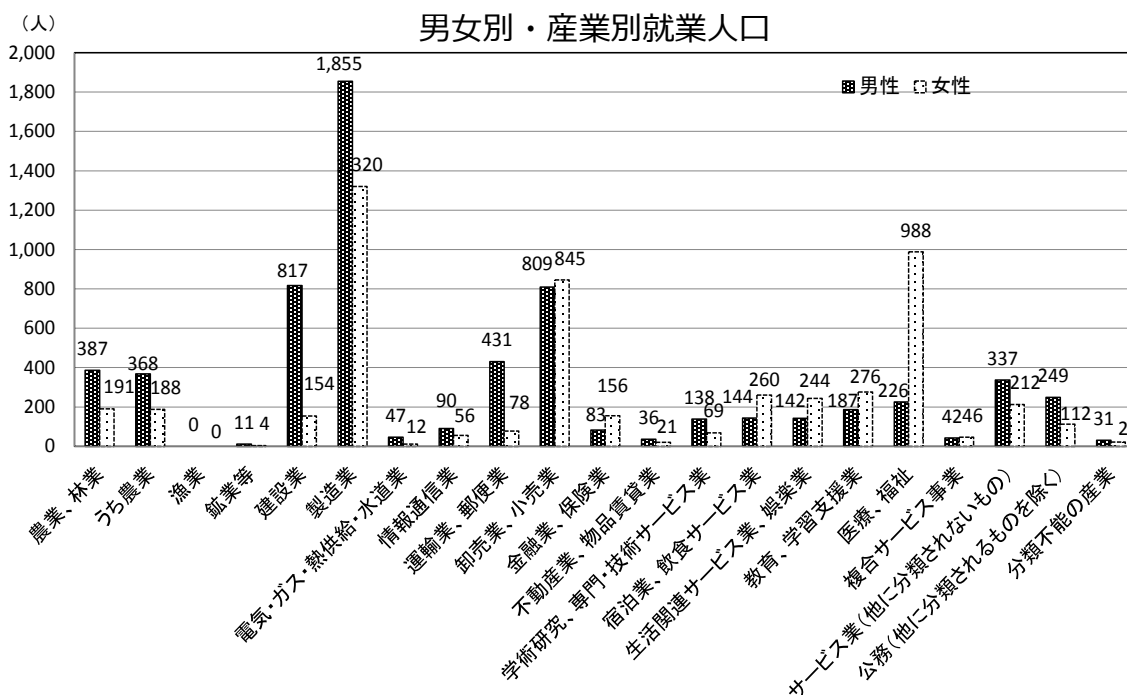
## 第4節 就業者の産業分野

### ～男女共に製造業への就業が多い～

本町内で就業している男女別の産業分野別就業人口をみると、男性は製造業が最も多く、次いで建設業、卸売業・小売業となっています。女性も製造業が最も多く、次いで医療・福祉、卸売業・小売業と続いています。

全国値に対する産業別特化係数（※1）は、男女共に製造業が高いことが顕著となっていますが、特に女性の製造業が高いことが本町の特徴と言えます。

（※1）産業別特化係数：A産業の特化係数＝町内のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率

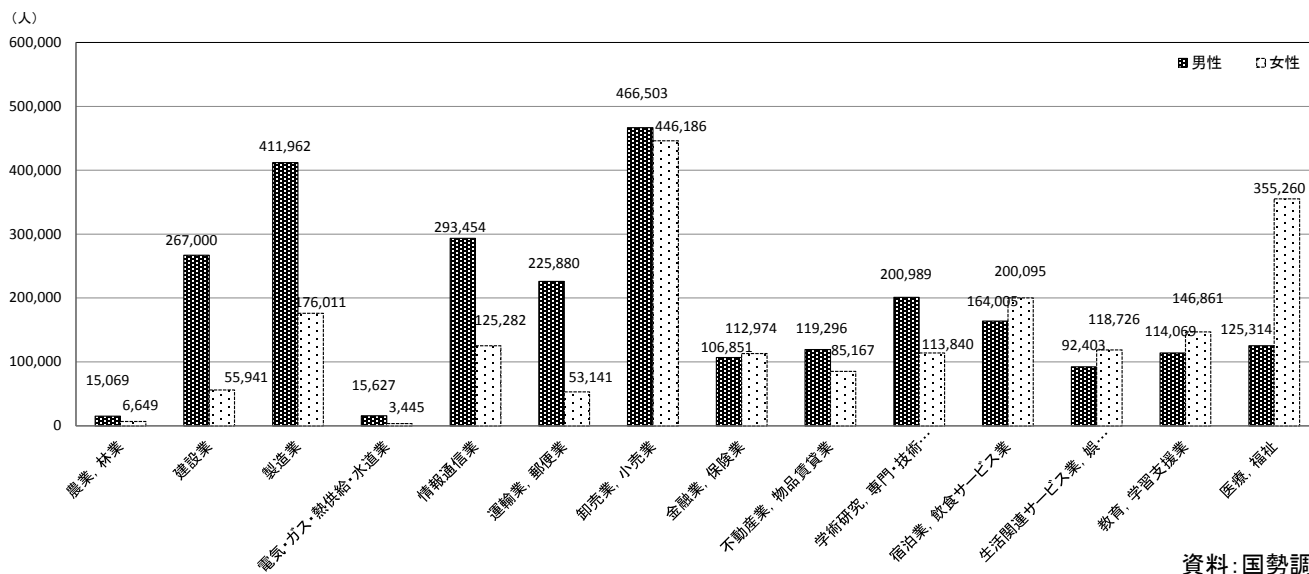


資料：国勢調査

参考として、東京都の産業別就業人口を見ると、男女共に卸売業・小売業の就業割合が高く、男性の情報通信業、女性の宿泊業・飲食サービス業なども、本町より圧倒的に就業割合が高くなっています。

年齢層別にみると、10代後半から20代前半までにかけて、男女共に卸売業・小売業と宿泊業・飲食サービス業の就業割合が際立っていますが、20代後半以降、その割合は下がり、30代にかけて、男性では情報通信業が、女性では医療・福祉が、割合を上げています。

【参考】東京都の男女別・産業別就業人口



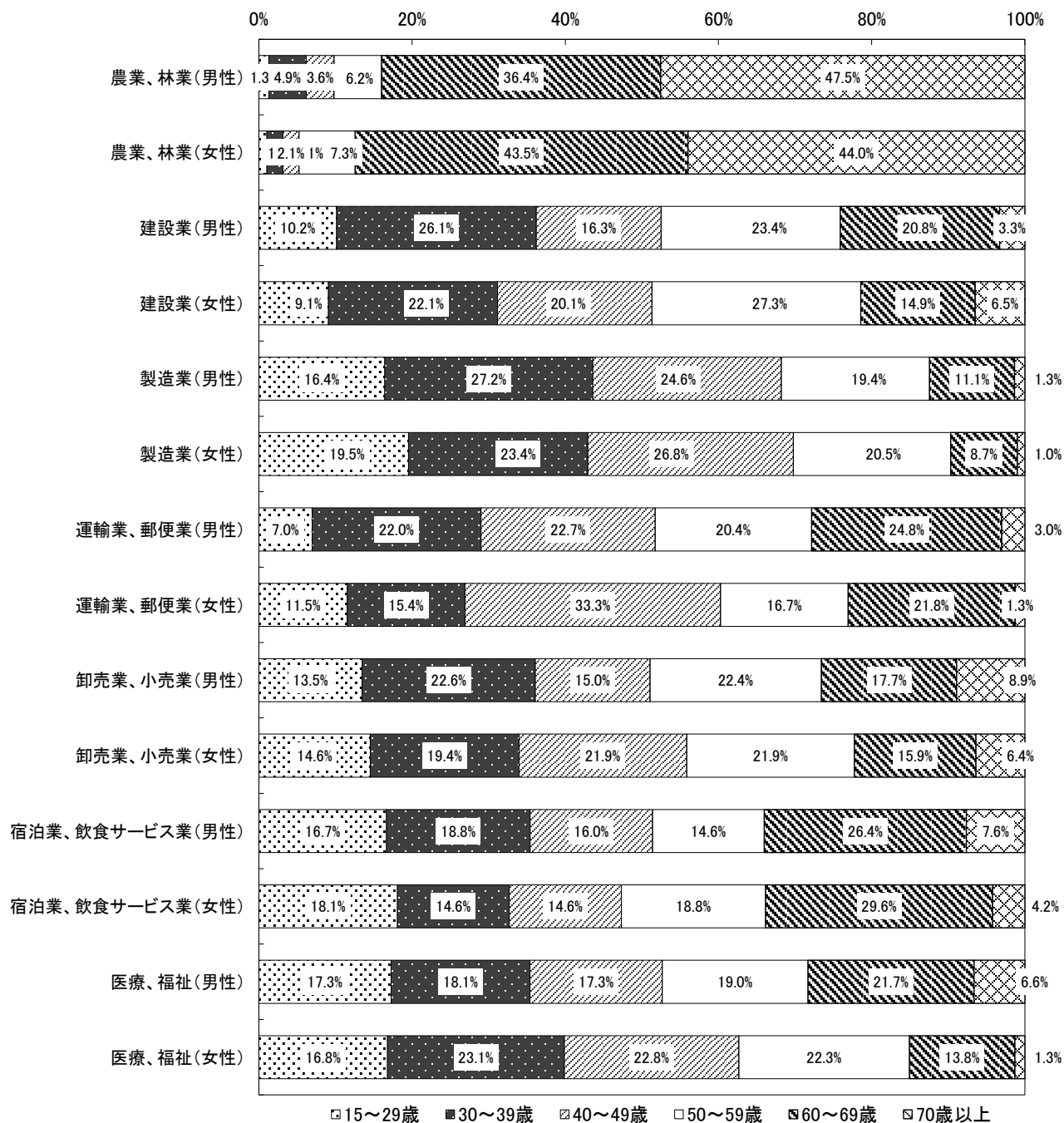
【参考】東京都の男女別・年齢別・産業別就業人口の構成比

	男性					女性				
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
農業、林業	0.20%	0.17%	0.18%	0.21%	0.22%	0.03%	0.04%	0.06%	0.07%	0.11%
漁業	0.02%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.01%	0.01%	0.03%	0.02%	0.02%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%
建設業	5.66%	4.51%	5.03%	6.03%	7.90%	0.32%	0.90%	1.38%	1.69%	2.35%
製造業	4.79%	6.38%	8.72%	9.82%	11.61%	2.08%	3.73%	5.64%	6.79%	7.76%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.69%	0.30%	0.35%	0.45%	0.56%	0.07%	0.08%	0.10%	0.15%	0.24%
情報通信業	0.63%	7.38%	12.87%	14.02%	11.39%	0.62%	5.35%	8.25%	8.61%	7.00%
運輸業、郵便業	3.52%	3.94%	4.16%	4.82%	6.08%	1.09%	1.85%	2.05%	2.02%	2.29%
卸売業、小売業	24.48%	17.70%	12.98%	11.99%	12.96%	27.64%	20.39%	16.72%	15.67%	16.28%
金融業、保険業	0.14%	1.98%	3.24%	2.79%	3.19%	0.31%	4.25%	5.61%	4.89%	5.03%
不動産業、物品賃貸業	0.67%	1.70%	2.09%	2.10%	2.15%	0.51%	1.50%	2.00%	2.02%	2.05%
学術研究、専門・技術サービス業	0.40%	2.17%	5.07%	6.12%	5.86%	0.36%	2.39%	4.80%	5.94%	5.90%
宿泊業、飲食サービス業	27.33%	13.47%	4.97%	4.29%	3.96%	36.75%	13.86%	5.16%	4.75%	5.58%
生活関連サービス業、娯楽業	3.53%	4.71%	3.17%	2.46%	2.15%	4.44%	7.04%	4.93%	4.15%	3.66%
教育、学習支援業	5.73%	4.73%	2.80%	2.66%	2.41%	5.22%	5.48%	5.15%	5.02%	5.07%
医療、福祉	0.88%	3.20%	3.84%	3.91%	3.63%	2.97%	12.07%	13.82%	13.68%	13.25%
複合サービス事業	0.03%	0.20%	0.23%	0.25%	0.35%	0.07%	0.30%	0.23%	0.26%	0.42%
サービス業(他に分類されないもの)	4.21%	4.71%	4.82%	5.19%	5.53%	1.67%	3.00%	4.27%	4.91%	5.26%
公務(他に分類されるものを除く)	1.77%	3.78%	4.19%	3.55%	3.43%	0.75%	1.42%	1.76%	1.86%	2.34%
分類不能の産業	15.31%	18.93%	21.28%	19.30%	16.55%	15.09%	16.34%	18.04%	17.50%	15.39%

資料: 国勢調査

本町の主な産業の就業者の年齢構成比をみると、製造業では、男女共に4割以上が30代までの若年層となっていますが、農業・林業では、8割以上が60歳以上となっています。

主な産業の就業者の年齢構成比



資料：国勢調査

## 第4章 人口等をめぐる課題

前章までの結果を整理すると、以下のとおりです。

### 第1節 人口

- ◇ 人口減少、少子高齢化が進んでいる。人口減少の抑制、少子化の抑制が求められる。
- ◇ 本町は他市町村と比べ、三世代同居世帯の構成割合が高い。家庭生活を多くの世代で協働でき、地域コミュニティの維持にもつなげる三世代同居のよさを奨励することも一考
- ◇ 高齢化により、平成 15（2003）年を境に、自然減が加速化している。自然減の減少幅を少なくするよう、出生数を向上させることが必要
- ◇ 晩婚化傾向は近隣市町村より高く、また、近年、急激に進んでいる。結婚の奨励、地域の雇用の安定が求められる。
- ◇ 合計特殊出生率が減少傾向で、全国平均、県平均を下回っている。合計特殊出生率が改善するよう、結婚・出産の奨励が求められる。
- ◇ 社会減が続いており、直近は、男性の UI ターンが少なくなっている。雇用の受け皿の拡充が求められる。
- ◇ 富山市への転出超過傾向がみられる。富山市であれば、本町からの通勤が不可能ではないので、地価が比較的低く、自然が豊かな本町で居住してもらえよう、情報発信や安定的な住宅供給が求められる。

### 第2節 就業

- ◇ 女性の子育て期の就業率が上がっており、晩婚化に影響している。結婚・出産を奨励するため、母親だけではなく父親の育児休業取得の促進に向けた普及啓発や事業者への働きかけ、再就職しやすい雇用環境づくりなどが求められる。
- ◇ 失業率が近年大幅に上昇しており、とりわけ若年層の失業率が高い。若年層の雇用の受け皿の拡充が求められる。
- ◇ 町外での就業の傾向が強くなっており、特に女性でその傾向が強い。女性の雇用場所の拡充が求められる。
- ◇ 男女共に製造業への就業が多い。地域の基幹産業として一層の振興が求められる。
- ◇ 就業者の8割以上が60歳以上となっている農業・林業を次代に引き継いでいくために、後継者の育成を図っていくことが求められる。

# 第5章 将来人口推計

内閣府「地方版人口ビジョンの策定のための手引き」に準拠しながら、本町の将来人口を以下のとおり推計します。

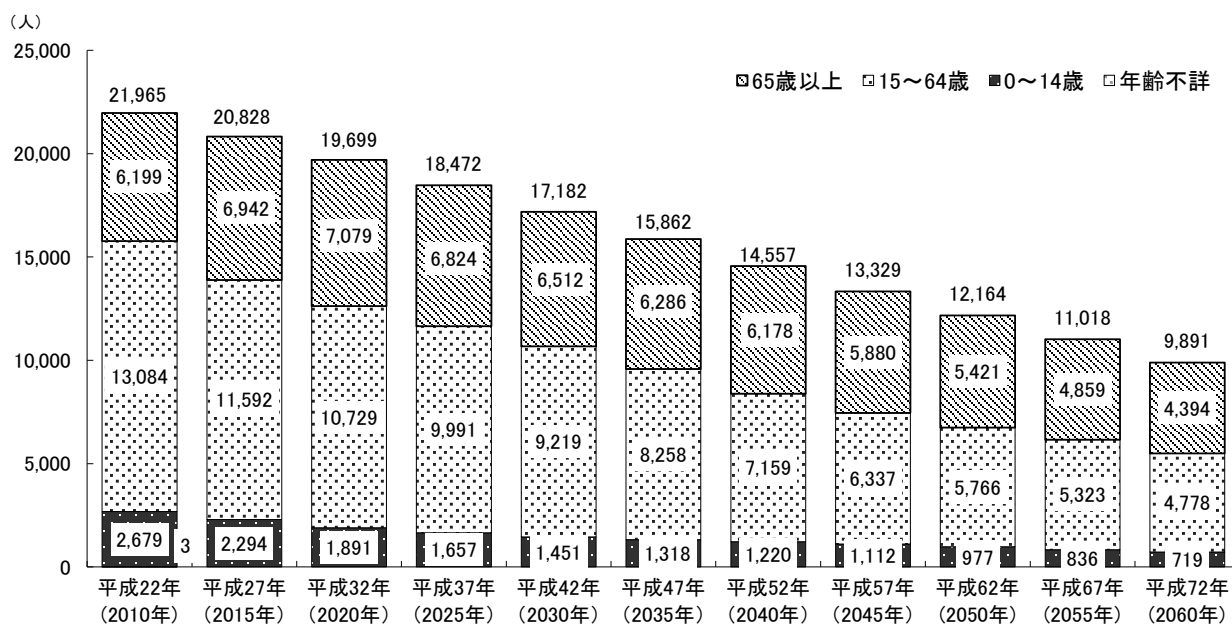
## 第1節 推計パターン1（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠）

～平成72(2060)年の総人口は10,000人を割り込む～

推計パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）（※2）による推計で、主に平成17（2005）年から22（2010）年までの間の人口の動向をもとに、将来の人口を推計しています。移動率については、今後一定以上縮小すると仮定した推計となっています。

この推計では、本町の総人口は平成32（2020）年に19,699人、平成52（2040）年に14,557人、平成72（2060）年に9,891人へと減少する見込みです。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠の将来推計人口



（※2）国立社会保障・人口問題研究所（社人研）：厚生労働省に設置された国立の政策研究機関

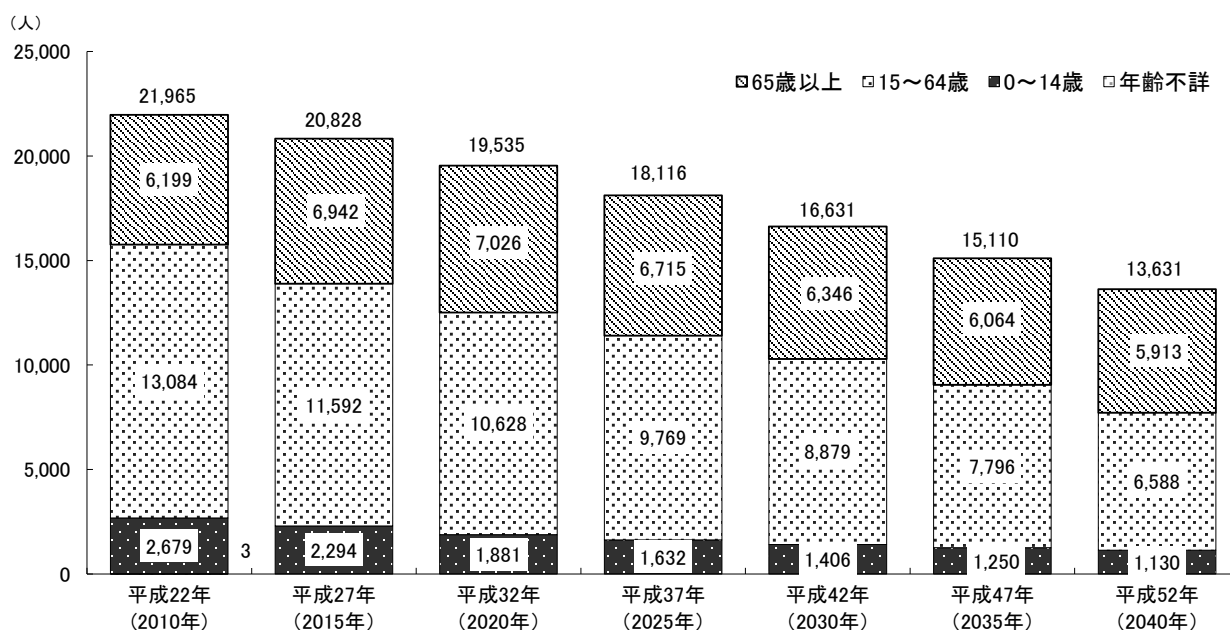
## 第2節 推計パターン2（日本創成会議推計準拠）

～パターン1より減少が大きい～

推計パターン2は、地方創生に関する民間団体「日本創成会議」（※3）による推計です。推計パターン1とは移動に関する仮定が異なり、総移動数が平成22（2010）年から27（2015）年までの推計値から概ね同水準で推移すると仮定しています。

この推計では、本町の総人口は平成32（2020）年に19,535人、平成42（2030）年に16,631人、平成52（2040）年に13,631人へと減少する見込みです。

日本創成会議推計準拠の将来推計人口



（※3）日本創成会議：平成23（2011）年に発足した有識者らによる政策発信組織。座長は増田寛也前岩手県知事（元総務相）で、他に経済界や労働界の代表や大学教授などから構成される。平成26（2014）年5月に、同会議の人口減少問題検討分科会が、平成52年（2040）年には若年女性の流出により全国で896の市区町村が人口減少による消滅の可能性がある「消滅可能性都市」になると発表し、「まち・ひと・しごと創生法」制定のきっかけの1つになった。

### 第3節 推計パターン3（出生率が回復したパターン）

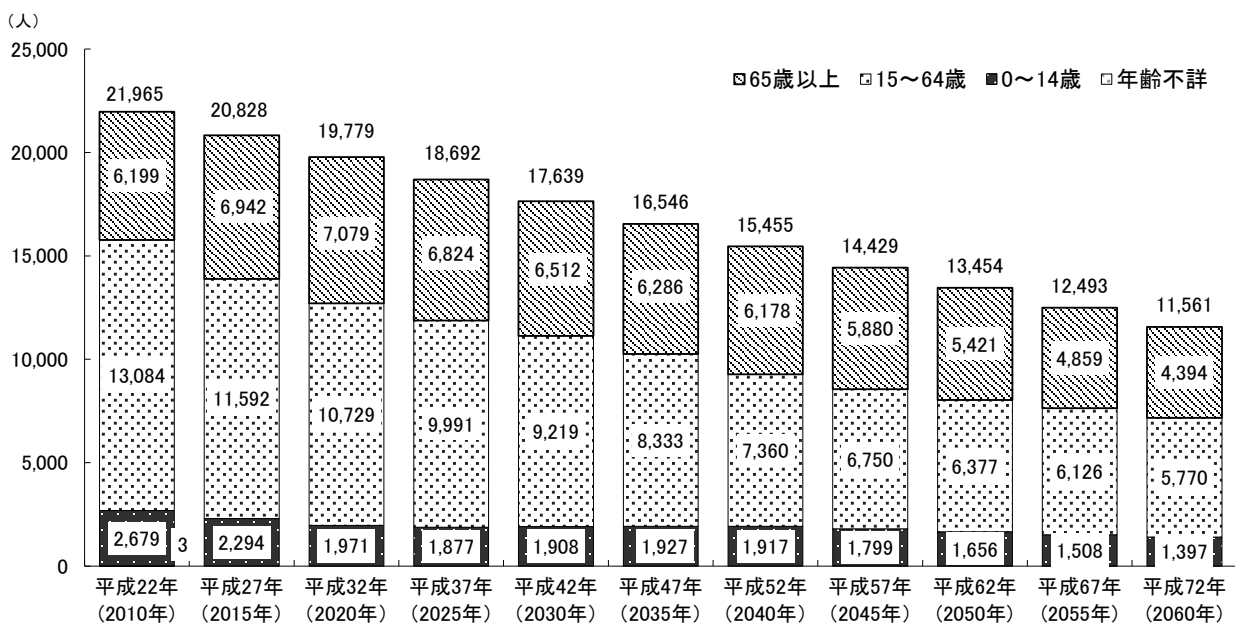
～平成72(2060)年の総人口はパターン1の約2,000人増～

推計パターン3は、パターン1の推計をベースに、出生率を、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおける国民希望出生率である1.8に回復すると仮定した推計です。

この推計では、本町の総人口は平成32(2020)年に19,779人、平成52(2040)年に15,455人、平成72(2060)年に11,561人へと減少する見込みとなっています。

パターン1では平成72(2060)年で1万人を切っていましたが、パターン3では、その約2,000人増となります。

出生率が回復したパターンの将来推計人口



※合計特殊出生率

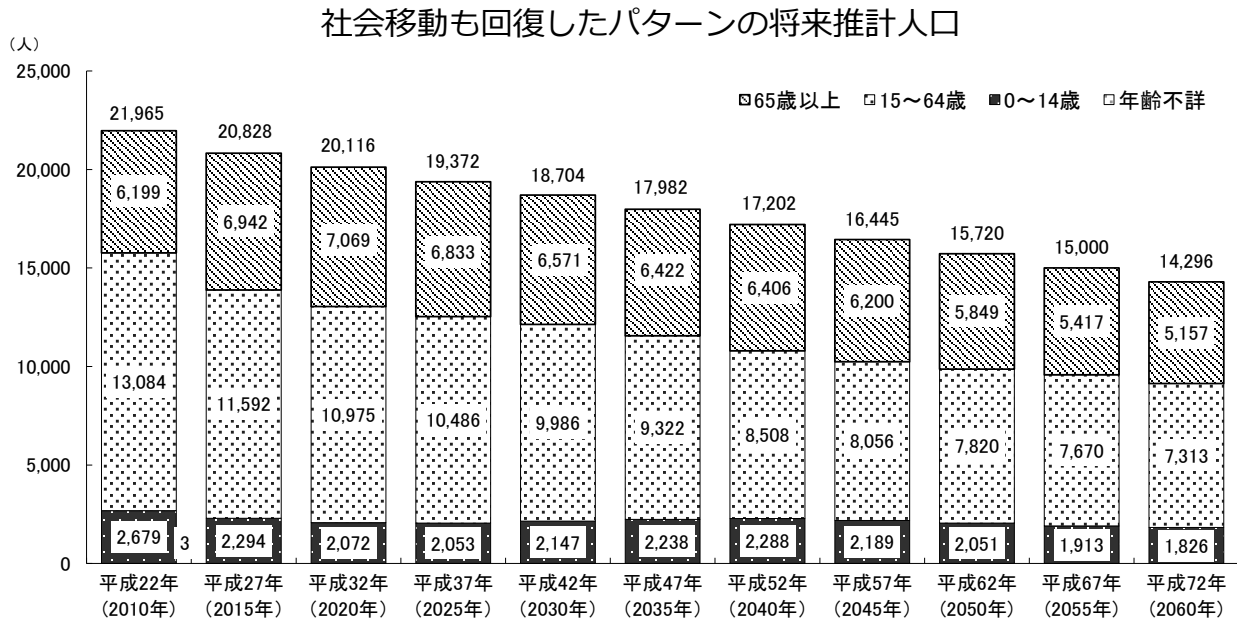
平成27(2015)年	1.21
平成32(2020)年	1.36
平成37(2025)年	1.51
平成42(2030)年～	1.8

## 第4節 推計パターン4（社会移動も回復したパターン）

～平成72(2060)年でパターン3よりさらに約3,000人増～

推計パターン4は、パターン3の推計をベースに社会移動も回復すると仮定した推計です。社会移動率は、本町の過去の実績で最も増加率が高かった平成2(1990)年から7(1995)年にかけての増加率が将来的に維持されると仮定しています。

この推計では、本町の総人口は平成32(2020)年に20,116人、平成52(2040)年に17,202人、平成72(2060)年に14,296人となる見込みです。





## 第6章 目指す方向

以上の現状分析や将来推計から、人口の自然減と社会減が進む本町では、人口が将来的に1万人を割り込み、年少人口がわずか700人と、現在の3分の1以下に落ち込む、まさに日本創生会議が指摘した「町の消滅」とも言える人口危機に直面していることがわかりました。

しかし、合計特殊出生率が昭和60（1985）年代の水準近くまで回復し、社会増減が好調だった時期の水準を維持できれば、人口は長期的に微減傾向ながらも、年少人口も1,900人程度となり、社会経済的に自立したまちとして存在感を保っていけることがわかりました。

このため、本人口ビジョンでは、こうした前提で推計された前章のパターン4を採用することとし、平成72（2060）年の目標人口を14,300人とします。

そして、その実現のため、総合計画に沿った施策・事業を推進するとともに、当面の5か年は、「上市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、以下の課題の解決を図る戦略プロジェクトを展開していきます。

### （1）人口減少の抑制

～自然減の抑制と社会増の両方を図っていく～

### （2）雇用の場の拡充

～既存企業の経営の安定と、企業誘致、起業をそれぞれ図っていく～

### （3）町の魅力の向上と交流人口の拡大

～これまでの取り組みを一層発展させていく～

### （4）選ばれる住環境づくり

～ニーズに沿った住宅の確保と交通網の充実を図っていく～